

第5章

中国の「国情」認識と農村発展戦略

——毛沢東戦略から鄧小平戦略へ——

はじめに

1987年10月に開催された中国共産党の第13回党大会の前後に、大会で採択された「社会主義初級段階」規定をめぐって盛んに論議が展開された。改革派の狙いは、中国の「国情」、すなわち中国がおかれている実際の情況が、社会主義の初級段階にあるという現実を直視するよう訴えることにあった。そして、そうした現実を踏まえて、大胆な改革を提起するとともに、改革と結びつけて21世紀に向けての発展戦略を構想しようというのである。

「わが国は、1950年代に生産手段私有制の社会主義改造を基本的に達成したときから、将来、社会主義現代化を基本的に達成するまで、少なくとも百年もの歳月を必要とするが、この期間はすべて社会主義の初級段階に属する」と、趙紫陽は第13回党大会の報告⁽¹⁾のなかで述べている。社会主義の初級段階とはどういう状態を想定しているのか。また初級段階から脱却するために何故100年もの長期間を要するのか。趙紫陽はこういつている。「わが国における社会主義の初級段階とは、貧困と立遅れから次第に抜け出す段階であり、農業人口が多数を占める、手作業を基礎とした農業国から、農外産業人口が多数を占める現代化した工業国へ逐次移り変わる段階であり、自然経済と半自然経済が大きな比重を占める状態から、商品経済が高度に発展した状態へ移り変わる段階である」と。趙紫陽提言の新味は、「貧困と立遅れ」からの脱

却に100年もの長期間を要するとしたことに加えて、脱却のために商品経済の高度の発展が必要だとしたことにある。「われわれの社会主義は半植民地、半封建社会から生まれ出たものであるからこそ、その生産力の水準は、発達した資本主義国よりもはるかに低い。そのため、他の多くの国が資本主義の条件のもとで達成した工業化と生産の商品化、社会化、近代化をわれわれが達成するには、どうしても非常に長い初級段階を経なければならないのである」。

趙紫陽報告は、中国の「国情」が「貧困と立遅れ」の状態にあるために、商品経済の高度な発展を経ることを通じて経済を近代化しなければならないと述べている。「国情」の強調は、商品経済化の方向に沿う改革の必要性を訴え、改革を促進するためであった⁽²⁾。

趙紫陽が総書記の座から追われたあと、「国情」論のトーンが変わった。一例をあげれば、『光明日報』評論員論説、「国情教育を強化し、立国の根本を見きわめよう」⁽³⁾は、中国の「国情」が共産党の指導と社会主義体制の堅持を必要としているのだと強調している。近代以降の中国の革命の歴史が社会主義への道を必然化したこと、そして新中国成立後は、共産党の指導する社会主義体制の下で、工業、農業、科学文化教育事業で偉大な成果を収めたのであるという。

中国の「国情」と革命の歴史を結びつけて社会主義の堅持を訴えるのは、保守派のいわば常道である。1987年の初めに「ブルジョア自由化反対」のキャンペーンが燃え上がろうとしたときにも、同様の主張がみられた。保守派の弱みは、鄧小平の唱える「一つの中心、二つの基本点」のうち、前者、すなわち「四つの基本原則」という中心を強調するのみで、後者の「改革と開放」という基本点について何らの展望も提示しえないところにある。

もとはといえば、中国の「国情」に立脚した中国独自の社会主義の道の探求を呼びかけたのは、毛沢東であった。そして中国の「国情」を踏まえて中国独自の社会主義の道を具現するものとして提起されたのが、人民公社体制に基礎をおく発展戦略であった。中国の「国情」が人民公社体制を必然化し

たかのように、かつて公式説明は述べていた。

今日鄧小平体制の下で、農業、農村の分野における改革の中心的な課題として、人民公社体制からの脱却が求められ(鄧小平によれば、毛沢東は偉大な指導者ではあったが、「彼にはひとつ大きな欠点がありました。社会的生産力を軽視したことがそれです。彼は生産力の発展を望まなかったと言うのではないが、方法がすべて正しいとはかぎらなかつた。たとえば人民公社化をすすめるなど、社会経済の発展法則にもとづいて事をはこぼうとしなかつたのです」⁽⁴⁾)、毛沢東時代の農業、農村の発展戦略の対極を目指すかのような新しい発展戦略が、それも「国情」への適合を理由として模索されている。あえて単純化していえば、毛沢東は「国情」に立脚して社会主義農業を提起したのに対して、鄧小平は「国情」を理由に商品経済の発展を唱えて、社会主義農業からの転換を求めている。

本章の狙いは、ともに「国情」認識に基づいて提起された二つの農村発展戦略、毛沢東の発展戦略と鄧小平の発展戦略のそれぞれの特徴を明らかにするとともに、毛沢東戦略から鄧小平戦略への転換がなぜ行われたのか、そのことが中国の農業、農村の将来にとってどういう意味をもつのか、究明することにある(毛沢東戦略、鄧小平戦略と指導者個人の名前を冠しているけれども、多分に便宜的にそうしているまでである。毛沢東時代の戦略、鄧小平時代の戦略と呼ぶ方がより適切であるかもしれない。2人の指導者のリーダーシップがどんなに強力であろうとも、多数の協力者なしに発展戦略を定めることはできない。毛沢東時代の発展戦略の形成には鄧小平も協力しているはずである)。合わせて、鄧小平の発展戦略が今日どういう状況にあるのか、その現況と問題点を把握することにしたい。

ところで毛沢東戦略から鄧小平戦略への転換の原因を究明するためには、毛沢東戦略の実績の検討を行わなければならない。それも毛沢東戦略の目標や特徴に照らして成果がどうであったか、検討する必要がある。しかしそうなると、検討事項が多岐にわたるうえに、データの面でも困難な問題が生じる。したがって本章では、既発表の研究や統計資料を利用して、筆者なりの

観点から情報の整理を行い、大雑把な全体情況の把握を試みるにとどまる。あらかじめそのことをお断りしておきたい。鄧小平戦略についてもまた同様で、狙いはあくまでも改革の方向と全体情況をおさえることにある。

第1節 毛沢東の「国情」認識と農村発展戦略

1. 毛沢東の「国情」認識

毛沢東が中国の「国情」を強調したのは、農業集団化を加速するためであった。中国がなぜ農業集団化を必要としているのか、農業集団化がどうして可能なのか、論拠を明らかにするために毛沢東は中国の「国情」に言及したのである（このとき毛沢東は「中国の情況」ということばを使って「国情」に言及した）。毛沢東は次のように述べている。

「中国は人口が多く、既耕地が足りず(全国平均では1人当り3畝の田畑しかもっていないし、南方各省の多くの地方では1人当り1畝あるいは数分の水田しかもっていない)、よく災害に見舞われ(毎年多くの農地が、程度の差こそあれ、水害、旱害、風害、霜害、虫害などを受けている)、経営方法が立ち遅れている。そのため、広範な農民の生活は、土地改革のあと、以前よりもいくらかよくなったか、あるいはだいぶよくなったとはいえ、かれらのうちの多くの者はやはり困難があり、やはりゆたかではなく、ゆたかな農民はわりあい少数を占めているにすぎない。したがって、大多数の農民は社会主義の道をあゆむ積極性をもっているのである」。「全国の大多数の農民が貧困からぬげだし、生活をよくし、また災害とたたかうためには、連合して、社会主義の大道をすすむ以外に、その目的は達せられない」⁽⁵⁾。

中国の情況は、人口が多く、耕地が少ないことに加えて、災害に見舞われやすく経営方法が立ち遅れていること、つまり農業の後進性が著しいという

点にある。したがってまた、土地改革のあとも大多数の農民は貧窮状態を脱してはいない。しかし、まさにそれゆえに、貧窮状態からぬけ出すためには、農民は、結束して集団の力で、窮状を打開するほかない。つまり、社会主義の道を歩むほかないのである、と毛沢東は強調した。この主張がすなわち毛沢東の「国情」論であり、社会主義農業を唱導するときの論拠なのであった。

2. 毛沢東の農村発展戦略

1955年の末、農業集団化達成の見通しがほぼついた時点で、毛沢東は、「国情」を踏まえて、集団の力に依拠する農業・農村の発展戦略を提起した（以下、「農業」を省略して、「農村発展戦略」とのみ記す。農業の発展もちろんそれには含まれるが、より広義の概念として用いる。農村の工業化、農村の都市化、などを含む）。「1956年から1967年に至る全国農業発展要綱」⁽⁶⁾（以下、「要綱」と略記）がそれである。「要綱」が「中国の国情にわりあい適しており、主観主義的なものではない」と毛沢東自身が語っている⁽⁷⁾。56年1月3日付けで第1次草案が公表されたあと、2度にわたる修正を経て、60年4月に全国人民代表大会で正式に採択された。この「要綱」に代表される毛沢東時代の発展戦略の特徴を摘記してみよう。

(1) 食糧生産重視

周知のとおり、「要綱」には、1955年の実績をもとにした1畝当たりの増産目標（単位は斤、すなわち0.5キログラム）が掲げられている。53年に始まる5カ年計画を3期経た67年までに、目標を達成しようというのである。

黄河以北	150余	→400
黄河以南，淮河以北	208	→500
淮河以南	400	→800

「要綱」には食糧のほか、綿花についても目標数字があげられており（1955年の1畝当たり平均35斤→地区ごとに40, 60, 80, 100斤）、またその他の農産物

についても「要綱」は増産目標を定めるよう求めているが、中心は食糧増産におかれているとみてよい。

巨大人口をかかえる中国のような国で、食糧確保が至上命令とされるのは、当然のことではある。何億もの人間の生命がかかっているからである。だが毛沢東の食糧生産重視には、そうした一般論というだけでない、より具体的な狙いが込められていた。第1に、工業化を進めるために必要な食糧を確保するという狙いであり、第2に、戦争と自然災害に備えて備蓄用食糧を確保するという狙いである。

まず第1の狙いについて。「要綱」の最初の草案が作成されるよりも少し前、1953年11月に、政府は食糧の全面統制、すなわち「統購統銷」（統一購入、統一販売）に乗り出した。この年からスタートした第1次5カ年計画の実施にともなう都市人口の急増に対処するためであった。そのとき以来、食糧増産が差し迫った課題となっていたのである。

都市住民用の食糧を、政府が安価に、かつ安定的に買い付けることは、工業化のための資金の蓄積という点からみても、たいへん重要なことである。政府は、食糧と引替えに工業製品を農民に供給することを通じて、工業化のために必要な資金を獲得する。毛沢東は、当時の社会主義建設の常識に従って、「国の工業化と農業の技術的改造をなしとげるために必要な巨額の資金のうち、かなりの部分は農業の面で蓄積しなければならない」⁽⁸⁾と述べている。いわゆる「社会主義的原始蓄積」のための資金源としての農業、という考え方である。もっとも毛沢東の場合は、過去のソ連の経験を念頭においていただけに、対応は慎重であった。「要綱」とほぼ同時期の毛沢東講話、「十大関係論」（1956年4月25日）⁽⁹⁾において、重工業優先発展の原則を肯定しつつも、ソ連における「農民をひどくしぼりあげるやり方」を批判して、農業と軽工業への投資比率をもっと増やすよう提言している。

ところがみずからのこの提言にもかかわらず、2年後に「大躍進」の局面が訪れると、毛沢東は農業がすでに関門を超えたものと判断して、工業化に全力を投じることになる。農民を動員して土法製鉄運動を展開したのであっ

た。結果は惨澹たるものであった。人手が足りなくなって農業生産が大打撃を蒙った。1500万人以上ともいわれる餓死者を出した大惨事の、これがきっかけとなった。

この苦い経験をくんで、毛沢東は、再度食糧生産重視を打ち出した。「農業基礎論」（「農業を基礎とし、工業を主導とする国民経済発展の全般的方針」）を提起して、計画立案方式の転換を求めた。鉄鋼をベースとするそれまでの方式を改めて、食糧の増産速度に基礎を置いて基本建設の規模が決定されるべきだとしたのである。毛沢東の食糧生産重視に新たな視点が加わった。陳雲の提言を容れたものといわれている⁽¹⁰⁾。

食糧危機のあとの経済調整期には、「農業基礎論」の提起を受けて、計画立案に際しての比重の置き方を、農業、軽工業、重工業の順にするという方針がとられた。だがこの方針は、いったん危機が去ると守られなくなった。二つの原因があるとされている。文化大革命の衝撃に加えて、戦争に備えた工業基地づくり（三線建設）が過度に強調されたことが、影響したのだという⁽¹¹⁾。

食糧危機を克服するために1962年に提起された「食糧をカナメとし、全面的に発展させる」という農業生産の方針が、のちに後段の全面的発展、すなわち多角経営が忘れ去られて、前段の「食糧をカナメとする」ことのみが強調されることになったのも、つまりは同じ原因による。70年代には、このスローガンの下で、それまで経済作物を栽培していた土地を食糧生産のために転用したり、多角経営を「重副軽農」（副業重視、農業軽視）、「金銭第一」の資本主義的傾向を表すものとして排撃する、などの弊害を生じている⁽¹²⁾。とくに前者の、経済作物用の土地の転用というのは、戦争に備えて地域ごとに食糧の自給体制を築こうとしたことと関係があるものと思われる。66年3月8日に周恩来を組長とする「北方八省農業小組」が設けられたが、これは「南糧北調」（南方の食糧を北方に運ぶ）という状況を改めて、華北地区での食糧自給体制を築こうとしたのであろう⁽¹³⁾。当時毛沢東は、食糧備蓄の必要をたびたび口に、「食糧生産をしっかりと擱まなければならない。さもないと戦争

が起きたらどうするのか」と語っている⁽¹⁴⁾。毛沢東の食糧生産重視のいま一つの理由である。

(2) 自力更生と集団労働（大衆動員）に依拠する生産発展との取組み

「要綱」の最初の草案には、「合作社の行う各種の基本建設は、できるかぎり合作社自身の人力、物力、財力を利用すべきである」と記されていた（正式採択時には削除。政治的な配慮による？）。毛沢東による自力更生の強調は、財政的な支援など望みえない当時の状況からして、当然のことではあった。だがそれはまた、彼の革命経験に基づく信念の表明でもあっただろう。「要綱」に記された増産措置は、農民が政府に頼ることなく自力で進めうる方策から主としてなっている。

最初の草案の発表から2年後に毛沢東は、「工作方法六〇条(草案)」⁽¹⁵⁾(1958年2月19日)において、社会主義農業工作の重点項目として、「要綱」から抜き出した14項目をあげている。ここではそれを引いておこう。以下の項目が含まれる。生産目標、水利、肥料、土壌、種子、耕作制度の変革(多毛作面積を増やし、晩稲を早稲に、おかぼを水稻にかえるなど)、病虫害、機械化(新式農具、二輪二枚刃スキ、ポンプ、中国各地の条件にあったトラクターおよびモーターを使った運搬用具など)、精耕細作、牧畜、副業、緑化、四害(ハエ、カ、ネズミ、スズメ)駆除、病気治療と衛生。

集団労働が最大の力を発揮するのは、水利建設や耕地の基盤整備などの基本建設においてである。「大躍進」期の水利建設運動は、毛沢東的發展戦略のいわば象徴であった。とりわけ毛沢東は小型の水利工事を重視した。「小型の水利工事なら、各県、各区、各郷、各合作社どこでもやれる」からであった⁽¹⁶⁾。「要綱」の最初の草案のもとになった「農業十七カ条」には、基本建設の各項目について、極度に楽観的な目標が記されている。いわく。「流域計画と結びつけて、小型の水利施設をたくさんつくり、7年以内に、一般の水害と旱害を基本的になくすようにする」。「12年以内に荒地とはげ山を基本的になくする」⁽¹⁷⁾。

毛沢東が提起した増産措置の多くは、組織された労働力の多投によって達成されるべきものと考えられていた。多毛作化、堆肥づくり、精耕細作(合理的な輪作と間作、密植、圃場管理の強化)、四害の駆除に至るまで、いずれもそうである。

(3) 平等主義的分配に基礎をおく発展と高蓄積の追求

毛沢東的平等主義の原点の一つは、延安期の幹部に対する供給制(現物給与制)であった。この供給制に毛沢東は新中国成立後も郷愁を抱き続けた。人民公社化後の農村では、一種の供給制ともいえる「公共食堂」の普及に力を入れた。また徹底した平等主義を特徴とする大寨式の賃金制度(「自報公議」、つまり自己申告をもとに大衆討議によって年に1度各人の労働点数を決定するという制度)にも、毛沢東は強い関心をもっていただけと思われる。さらに死の前年の1975年には、いわゆる「ブルジョア的権利」の制限を主張した。小生産が日々生み出す資本主義とブルジョア階級に反対するために、八級賃金制や「労働に応じた分配」などに制限を加えるべきだと主張したのである⁽¹⁸⁾。だが結局、そのどれもが失敗に帰した。公共食堂が惨澹たる結果をもたらしたのはもちろん、大寨式の賃金制度も広く普及するには至らず、農民の労働意欲の低下をもたらしたただけであった⁽¹⁹⁾。またブルジョア的権利の制限の主張は、一部の地区で自留地、自留家畜、自留果樹を没収する口実を与えたといわれる⁽²⁰⁾。

毛沢東は、社会主義建設を加速するために、農民に高蓄積を求めた。工業化のための「原始蓄積」を念頭においていたことに加えて、農村自身の発展のためにも高蓄積を要求している。前述の「工作方法六〇条」にはこう記されている。「蓄積をふやし、生産の大躍進を準備するために増産部分を3対7(社員への分配が3、合作社の蓄積が7としてもよい)か、あるいは、蓄積をふやすために1、2年間はいしばらく分配しなくてよい」。

同じく「工作方法六〇条」は、計画書を2種類作成するよう求めている。「一つは絶対完成させる計画であり、これは公布する。第2は完成をめざす

計画であり、これは公布しない」。こうして毛沢東は、目標をつぎつぎと引き上げ、より高い目標をめざして奮闘するよう幹部たちに圧力をかけた。消費を犠牲にして蓄積にまわす分が当然ながら増えることになる。

(4) 根拠地コミュン構想に基づく農村の工業化

毛沢東時代、農村の工業化や都市の農村化といった試みが、中国の内外で大きな関心を集めた。だが「要綱」の当初案や「工作方法六〇条」は、農村の工業化はおろか、多角経営や副業についてすらほとんどふれていなかった。「要綱」の正式採択時に、「農業と林業、畜産業、漁業などの副業および農村の手工業を十分に発展させ」⁽²¹⁾という語が加えられたにとどまる。

農村の工業化が喧伝されたのは、「大躍進」運動においてであった。なかでも土法製鉄運動によって大きな脚光を浴びることになったのである。

そもそも人民公社化という発想そのものが戦争に備えた「根拠地コミュン」づくりを目指したものではないか、と筆者は推測している。目前の敵はアメリカ帝国主義であったが、ソ連との摩擦の高まりも、自力更生志向を強めることになったであろう⁽²²⁾。1958年8月、人民公社の発足と時を同じくして、天津で毛沢東が地方に独立した工業体系をうちたてることについて語った、という報道が伝えられた。「地方では、方法を講じて、独立した工業体系を建設すべきである。当初は協作区で、後に多くの省で、条件がありさえすれば、すべてに比較的独立した、けれども状況の異なる工業体系を建設すべきである」⁽²³⁾と毛沢東は指示している。それぞれの地区で、地区に見合った大小の兵器を製造することを念頭において、この指示を発したものと思われる。のちの「三線建設」構想の先駆とみてよいであろう。

1958年12月10日付けの「人民公社の諸問題に関する中国共産党8期6中全会の決議」⁽²⁴⁾は、農村の工業化を次のように位置づけている。「人民公社はおおいに工業を振興しなければならない。公社工業の発展は、国の工業化の進歩をはやめるばかりでなく、農村で全人民的所有制の実現をうながし、都市と農村の差別を縮小するであろう。それぞれの人民公社の異なった条件にも

とづいて、しだいに適度の労働力を農業面から工業面にうつし、肥料、農薬、農具および農業機械、建築資材、農産物の加工および综合利用、製糖、紡績、製紙や採鋳、冶金、電力などの軽工業、重工業の生産を計画的に発展させるべきである」と。かくて農村の工業化が、共産主義理念、すなわち「都市と農村の差別」などいわゆる三大差別の廃絶と結びつけられることになった。

新中国の工業化の歴史について記したある書物は、「大躍進」当時の農村の工業化は、1970年代以降のそれとは違ふと述べている。窮状打開を願う農村の要求という共通の要素もみられないではないが、「いっそう大きな要因は、『大躍進期』の全人民の『鉄鋼倍増のための闘い』の産物であって、しかもどつと殺到するや農業をほおり出してしまうといった始末で、しっかりした基礎を欠いていた」⁽²⁵⁾と述べている。

土法製鉄運動の高まりのなかで、人民公社工業が爆発的な広がりを見せた。ところが運動が最高潮に達した頃には、農村の労働力の18%、畜力車と手押し車の10~20%、木帆船の30%が動員されることになり、この年豊作であった農作物の一部が収穫できず、田畑に放置されるという事態を招いた⁽²⁶⁾。政府は公社工業の規制に転じざるをえなくなり、1962年9月の8期10中全会で採択された「農村人民公社工作条例（修正草案）」⁽²⁷⁾（通称「農業六〇条」）は、「公社管理委員会は今後若干年のうちは、一般に企業を開設しない。すでに開設した企業で、正常な生産条件を具備していないものや、大衆に歓迎されていないものは、全部閉鎖すべきである」と規定した。また同年11月にも中共中央が指令を発して、公社と生産大隊は一般に企業経営を行ってはならず、専業の副業生産隊も設置してはならないとした（以前には生産隊の副業を人民公社や生産大隊に集中して経営すべしとしていたのに、このとき以前の方針を覆えし再度生産隊に基礎を置くべきだとしたのである）。全面禁止にも近いこうした措置がとられた結果、人民公社工業はわずか数年にしてほぼ潰滅した⁽²⁸⁾。

人民公社と生産大隊が経営する社隊工業は、1970年頃から復活の兆しを見せはじめた。文革によって都市工業が打撃を蒙った間隙をぬって、といった事情もあったという。だが直接の契機は、農業機械化を85年までに基本的に

達成するという毛沢東が提起した方針を実現するために、71年に、農業機械の修理工場網を県、公社、大隊の3級に築くという指示を国務院が発したことであった。背後事情がはっきりしないが、毛沢東が農業機械化を戦争に対する備えと結びつけるよう求めていたところからすると、あるいは「三線建設構想」の一環であったのかもしれない。このときトラクター修理工場がいたるところにつくられたというけれども、結局、大量の鋼鉄が放置される事態を招いたようである⁽²⁹⁾。

ところで今日では、農村の工業化は、農村の過剰労働力を吸収し、農民の収入を増やす方途として重視されている。しかし、毛沢東の考えは違っていたようである。上記の「決議」にはこう記されている。「以前、人びとは、わが国は人口が多く、耕地の少ないことをつねに悩んでいた。しかし、1958年における農業の大豊作の事実が、この考えをくつがえしてしまった。深耕、入念な耕作、層状施肥、合理的な密植による多収穫経験を真剣におしひろめてゆきさえすれば、耕地は少ないというより、多いのであり、人口は多いどころか、労働力の不足が感じられるようになっているのである。これはきわめて大きな変化になる。今後何年かのうちに、それぞれの土地の条件にもとづいて、いまの農作物の作付面積をしだいに減らし、たとえば3分の1前後にして、のこりの土地の一部は休閑させ、牧草や緑色作物を植え……」。要するに毛沢東によれば、「われわれは精耕細作で飯を食うのだから、すこしくらい人間が多くても、食うには困らない」⁽³⁰⁾のであった。毛沢東にとって農村の工業化がもつ意味は、今日のそれとは相当に違っていたのである。

3. 毛沢東戦略の実績

毛沢東時代の発展戦略は結局のところどのような成果を収めたのか、毛沢東戦略の特徴としてあげた各項目について、主として統計数字に基づいて実績の検討を行うことにしよう。表の基準年は、戦後経済の復興がひとまず終わり第1次5カ年計画の発足を翌年にひかえた1952年、ついで第1次5カ年

計画の最終年で「大躍進」、人民公社化という激動が始まる前年の57年、食糧危機の影響が最も強く現れた60年と危機を脱した65年、毛沢東戦略から鄧小平戦略への転換の年である78年、食糧生産がピークに達した84年、以上の各年を中心にとっている。検討項目によっては若干前後したり、基準年を増やす、などの調整を行った。

(1) 食糧生産

第1表にみられるように、毛沢東時代に食糧生産の伸び率は人口増加率をわずかに上回ったが（1952年を100とする指数でみると78年には156対149になる）、食糧の1人当たり生産量は、食糧危機の時期を除いて、300キログラム前後で改善がみられなかった。1人当たり食糧消費量でみると停滞はいっそう明らかである（食糧消費量の算出方法が明らかでないが、生存維持水準に近い164キログラムから最近になって達成された252キログラムまでの幅がある）。1957年をピークに、それ以降毛沢東時代を通じて、57年水準を常に下回っていた⁽³¹⁾。

毛沢東が「要綱」に掲げた3地域の増産目標についてはどうであろうか。3地域の範囲が不明で、1955年の実績の算出がどのように行われたのか分からないので、3地域の代わりに河北、山東、浙江の3省をとり、データが得

第1表 人口と食糧に関する基礎指標

	1952	1957	1960	1965	1978	1984	1987
総人口(万人)	57,482	64,653	66,207	72,538	96,259	103,475	106,916
農業人口(万人)	49,191	54,035	52,476	60,416	81,029	83,789	85,648
食糧生産量(万トン)	16,390	19,505	14,350	19,455	30,475	40,730	40,473
1人当たり生産量(キログラム)	288	306	217	272	319	394	377
1人当たり消費量(キログラム)	198	203	164	183	196	252	

(出所) 1952～84年は中華人民共和国農業部計画司編『中国農村統計大全(1949—1986)』北京、農業出版社、1989年による(以下、『統計大全』と略記)。1987年は『中国農業年鑑(1988)』北京、農業出版社、1988年(以下、『農業年鑑(88)』と略記)。

第2表 単位面積(畝)当たり収量増加状況

(単位:斤)

	1952	1957	1960	1963	1967	1978	1984
全 国	176	196	156	188	244	338	482
河 北 省				106	190	284	376
山 東 省				132	210	346	518
浙 江 省				344	404	566	696

(注) 河北省(黄河以北), 山東省(黄河以南, 淮河以北), 浙江省(淮河以南)については1963年以降の数字しか得られない。1984年の数字を1ヘクタール当たりになおすと3615キログラムになる。

(出所) 『統計大全』。

第3表 耕地に関する基礎指標

	農業労働者 (万人)	耕地 (万畝)	人口1人平均 耕地 (畝)	農業労働者1人 平均耕地 (畝)	食糧作付面積 (万畝)
1952	17,317	161,878	2.82	9.35	185,968
1957	19,310	167,745	2.59	8.67	200,450
1962	21,278	154,355	2.29	7.25	182,431
1970	27,814	151,072	1.84	5.43	178,901
1978	29,426	149,083	1.53	5.07	180,881
1984	32,538	146,781	1.42	4.51	169,326
1987		143,833			166,902

(出所) 穆光宗「我国農業剰余労働力転移的歴史考察」(『中国農村経済』1989年第3期)。

ただし食糧作付面積は『統計大全』, 1987年の数字は『農業年鑑(88)』による。

られる63年以降の実績をみてみよう(第2表)。計画期の最終年である67年には、3省とも目標値である400斤, 500斤, 800斤のやっと半分に達するかどうかといったところである。もちろん食糧危機が大きく響いたであろう。だが結局、毛沢東時代を通じて目標には到底とどかなかつた。近年になって山東省でようやく目標値に達している。しかしながら単位面積当たり収量は、全体的にみてかなりの伸びを示している。55年には全体の平均値が190斤であった。78年には338斤に増えているので、77%の増加となる。ところが単位面積当たり収量が増えた割には、総生産量は増えていない。55年には1億8395万

トン、78年には3億475万トンなので、60%の増加にとどまる。この差は耕地面積の減少によるところが大きい。

第3表が示すように、全国の耕地面積は1957年をピークに、それ以後は減り続けた。57年から77年までのあいだに農業以外の建設目的で使われた耕地は5億畝に近かったが、その間に開墾などで3億2000万畝の耕地が増えたので、差し引き1億8000万畝の耕地の減少となった⁽³²⁾。一方、その間に人口が激増した。そのため1人平均の耕地面積は52年以降大幅に減って、78年には半分近くに減ってしまった。耕地面積の減少につれて、食糧の作付面積も大きく減っている。

(2) 自力更生と集団労働の成果

毛沢東時代の農業生産の発展は、農民がみずからの資金と組織された労働力にたよって、生産の発展と取り組んだことに負う面が大きかった。

たとえば人海戦術的な水利建設運動の成果は、灌漑面積の急速な拡大という形で示されている(第4表)。この灌漑面積の急増が単位面積当たり収量の大幅な増加に寄与した。1980年には、灌漑面積は6億7300万畝で全耕地面積の45%を占めたが、灌漑地区の食糧生産量は全生産量の3分の2を占め、ま

第4表 農業近代化に関する基礎指標

	機械化耕作面積 (万畝)	灌漑面積 (万畝)	うち動力灌漑 面積 (万畝)	農村発電能力 (万キロワット)	1畝当たり化学 肥料使用料 (キログラム)
1952	204	29,938	476		0.5
1957	3,954	41,008	1,803		0.15
1965	23,369	49,582	12,140		0.90
1970	27,333	54,000	22,488	70.9	1.65
1978	61,005	67,448	37,342	228.4	3.95
1984	53,037	66,679	37,593	361.5	8.05
1987	57,590	66,604	37,236	394.1	

(注) 農村の発電能力は小型の水力発電所によるもの、化学肥料は要素換算。

(出所) 『統計大全』。1987年については『農業年鑑(88)』。

た1畝当たりの収量は全国平均の243キログラムを35.8%上回って、330キログラムに達した⁽³³⁾。

1965年以前には、農業用動力は畜力が主であった。しかしそれ以降は機械化が急速に進んだ。78年には機械化耕作面積が全耕地面積の41%を占め、機械化灌漑面積が全灌漑面積の55%を占めるまでになった。農村の発電能力は70年代になって大きく伸びている(ちなみに、中国には今日なお電気のきていない県が29あり、また全国農家の25%が電気と無縁の生活をしている)⁽³⁴⁾。農業の近代化という点では、化学肥料の使用量の伸びにも著しいものがある。57年から78年までのあいだに食糧の総生産量が1億9500万トンから3億500万トンに増えたが、その間に化学肥料の使用量は37万3000トン(要素換算)から884万トンに増えている。そのほかハイブリッド・ライスにみられるような種子の改良、栽培技術の向上なども増産に大きく寄与している⁽³⁵⁾。

機械化耕作面積や動力灌漑面積の増大は、集団労働の投入による「労働蓄積」(労働積累)とは違うけれども、これも集団的な取組みの成果といってよいであろう。集団経済という基盤がものをいったはずである。ところが皮肉なことに、農業近代化のための努力は、生産コスト上昇の一因となった。そのため農民の分配収入が増えず、士気の低下を招くことにもなったのである。

大規模な大衆動員キャンペーンをとまなう基本建設との取組みにもまた、少なからぬ問題があったと思われる。単に土石量のみをもって評価するわけにはいくまい。「農業は大寨に学ぶ」運動にみられるような農地基本建設も、一部の地区では成果をあげたと思われるが(政治モデル化した大寨大隊が鄧小平体制下で負のモデルに転じたため⁽³⁶⁾、運動の成果までも否定されてしまった観がある)、盲目的な指揮やズサンな工事によって多大の浪費を生じたのもまた事実であろう。経済効果や農民の犠牲といった問題については後述する。

水利建設や農地基本建設に要する資金や労働力は、その大半が集団の蓄積や無償労働によってまかなわれたものと思われる⁽³⁷⁾。ただし具体例についての情報が乏しい。そこで財政面からみた農業部門の比重について検討しよう。第5表からうかがえるように、農業財政収入(大半は農業税)は毛沢東

第5表 国家財政収支に占める農業部門の比重の推移

	1952	1957	1960	1970	1978	1983
農業財政収入(億元)	37.03	39.69	35.40	34.89	31.65	67.57
総収入に占める割合(%)	20.2	12.8	6.2	5.3	2.8	5.4
支農資金(億元)	9.04	24.57	90.52	49.40	150.66	140.89
総支出に占める割合(%)	5.1	8.1	13.8	7.6	13.6	10.9

(注) (1) 農業財政収入の大半は農業税である。

(2) 支農(農業支援)資金には基本建設投資, 合作経済支援, および各種事業費, 流動資金, その他が含まれる。ただし詳細は不明。

(出所) 『統計大全』。

時代を通じて30億元台でほぼ一定していた。財政収入全体に占める比重は、したがって、漸次低下した。一方、支出面をみると、支農資金は食糧危機の時期に大幅に増額され、危機を脱すると減額されたが、それでもなお農業財政収入を大幅に上回っていた。一見したところ、農業は工業化のための「原始蓄積」源であったところか、国家の側が農業部門にかなりの資金を注ぎ込んでいるように見える。にもかかわらず農業部門が工業化のために多大の資金を提供したかのごとく語られるのは、いわゆる「鉅状価格差」という問題が残るからである。その点については後述する。

(3) 平等主義的分配と高蓄積

人民公社体制の下での労働点数制による分配制度そのものが平等主義的色彩の強いものであった。人民公社の収益分配(第6表)のうち集団留保部分が増えると、平等主義的傾向を強めることになる。集団の収入が増えてもその割には個人の収入が増えないので、農民の不満が高まる。

しかしながら毛沢東時代の農村の平等主義は、きわめて限定的な意味しかもちえなかった。平等主義的分配は同一生産隊内に限られていたからである。生産隊や大隊が違えば、同一人民公社内においても大きな差があった。まして地域間には巨大な格差があった⁽³⁸⁾。後にみるとおりである。

高蓄積の実態について検討するために、まず人民公社の収益分配からみて

第6表 人民公社基本計算単位の収益分配比率の推移
(単位：%，ただし集団留保額は億元)

	各種費用	国の税金	社員への分配	集団留保	集団留保額
1958	26.64	9.51	52.29	11.56	47.4
1959	26.77	10.00	50.70	12.53	48.1
1960	28.96	9.90	56.73	4.41	16.2
1961	26.70	6.41	60.10	6.79	28.0
1970	30.82	4.53	54.87	9.78	71.16
1977	35.59	3.80	51.42	9.31	90.86
1981	31.41	2.93	59.17	6.55	89.12

(注) 集団留保には公積金と公益金が含まれる。

(出所) 『中国統計年鑑』1983年版，北京，中国統計出版社，1983年（以下、『統計年鑑(83)』と略記）。

いくことにしよう。集団留保部分（公積金と公益金）は，食糧危機の時期を除いて，ほぼ10%前後であった。留保部分が多すぎたとはいえないかもしれない。むしろ貧困な農村にあっては，公積金（再生産のための資金），公益金（福利基金）ともこれが限度ということであろう。集団留保どころか赤字をかかえた生産隊も多かったが，その点についても後述する。集団留保金の総額は，危機の時期を除いて，支農資金にほぼ見合うくらいの金額であった。

集団の収入から社員に支払われる部分は，食糧危機が去った1965年以降は，下降傾向にあった（59年が最低，61年が最高）。生産コストの上昇が影響している。

農民の純収入をみると（第7表），人民公社体制下で長期にわたって改善がみられなかったことがうかがえる。1965年から78年のあいだの数字が得られないが，70年代の半ばまでの10年間は，年によっては65年水準を下回っていたかもしれない。生産コストが上昇したにもかかわらず，生産者価格が長期にわたって据え置かれたままだったからである。

食糧の全面統制が実施されるようになって以降毛沢東時代を通じて，食糧価格は2度大幅に引き上げられた。第1回目は食糧危機の最中の1961年である。6種類の主要食糧の平均購入価格が，53年比36.5%，60年比24.6%引き

第7表 農民の収入増加状況と農副産品価格指数の変動

	1952	1957	1961	1962	1965	1966	1978	1979	1982
農副産品生産者 価格指数	100	120.2	165.6	164.6	154.5	161.0	178.8	218.3	253.1
農民1人当り純収入(円)		72.95		99	107		133.57	160	270
		内訳(%) 集団					内訳(%) 集団	内訳(%) 集団	内訳(%) 集団
		59.49					66.28	63.66	51.87
		家庭					家庭	家庭	家庭
		29.42					26.79	27.47	38.06
		その他					その他	その他	その他
		11.09					6.93	8.87	10.07

(注) 価格指数には各種政府買入価格だけでなく市場価格も含まれる。

(出所) 価格指数は『新中国商業史稿』北京, 中国財政経済出版社, 1984年。純収入は『統計大全』。収入内訳は『統計年鑑(83)』。

上げられた。ついで66年から17.1%の引上げが行われた⁽³⁹⁾。ところが農副産品生産者価格指数をみると、61年には大幅増となっているが、66年は微増にとどまる。むしろ61年から73年(指数166.8)までは、61年水準を下回っている。

人民公社体制下では、集団からの分配収入が増えないからといって、農民が自助努力によって収入増をはかることは、厳しく制限されている。家庭副業などから得られる収入の占める比率は、1960年代半ばから70年代前半にかけて、78年水準をかなり下回っていたであろう。農業総生産額に占める副業生産額の割合をみても、75年までは10%以下で、絶対額も微増にとどまる⁽⁴⁰⁾。しかも文革期以降は、政治の激動のつど、平等主義的方向を強めるために自留地の没収をしたり、大寨式の賃金制度の導入をはかる、といった事態がたびたび起きている。

毛沢東は農村自身の発展のために高蓄積を求めたのみならず、工業化のための資金源として農業に期待した。しかし国家の財政収支にみるかぎりでは、農業部門から工業部門に資金を注ぎ込んだとはいえない。そこで農工間の資源移転という見地から論じられるのが、農工間の不等価交換、いわゆる「鉅状価格差」をめぐる問題である。最近刊行された『中国工農産品価格の鉅状

第8表 銜状価格差絶対額の推移

	1952	1957	1978	1982	1985
銜状価格差 絶対額(億元)	74	127	364	288	286

(出所) 嚴瑞玲ほか『中国工農業産品価格剪刀差』北京、中国人民大学出版社、1988年。

差』と題する研究書は、(労働力の) 価値量と生産額との差額から銜状差の絶対額を算出し、第8表のとおり推移したとしている。そしてこの額が最大になった1978年には、農業部門が創出した価値の4分の1が非農業部門に移出したとしている⁽⁴¹⁾。なお、中国の「銜状価格差」論については、中兼和津次は、工業化資金を提供したのは低賃金に耐えてきた都市工業労働者であったとみる立場から、これを批判している⁽⁴²⁾。「価値」をめぐる論議はともかく、農産物価格を長期にわたって低くおさえていたことが、国家財政にとって好都合であったことはたしかであろう。

(4) 農村の工業化

毛沢東が農村の工業化に期待したのは、必ずしも農民の収入増加をはかるためということではなかったようであるが、ともあれ毛沢東時代の農村の工業化、すなわち社隊工業の発展の概況についてみておくことにしよう。

第9表が示すとおり、社隊工業は「大躍進」運動中に爆発的な発展をみせたが、数年にしてほぼ瓦解した。

1971年以降大隊の経営する工業が突如として登場する。それ以前については統計数字が公表されていないので不明であるが、71年の農業機械化網に関する國務院の指示が転機となったことは、ほぼまちがいないまい。だがそれだけでなく、この時期以降の社隊企業の発展には、鄧小平体制になって開化する農村の工業化の萌芽がみられる。

費孝通は、1970年代に入ってから蘇南地区の社隊工業の発展について、いくつかの複合的な要因が作用したと述べている。基底にあったのは、解放

第9表 社隊企業発展概況

	1958	1959	1961	1963	1971	1976	1978
公社工業総生産額(億元)	60余	100	19.8	4.2	37.7	123.9	211.9
同 企 業 単 位 数(万)	260	70	4.5	1.1	5.3	10.6	16.4
大隊営工業総生産額(億元)					38.8	119.6	170.1

(注) 公社工業総生産額のうち1961, 63, 70年は1957年価格, 1976, 78年は1970年価格。大隊営工業総生産額は1970年価格。

(出所) 1958, 59年の数字は張毅編著『中国郷鎮企業概論』上海, 上海社会科学院出版社, 1988年および劉志仁・袁崇法・川村嘉夫『中国農村工業化』アジア経済研究所, 1987年。1961~78年の公社工業総生産額と同単位数は『統計年鑑(83)』, 1971~78年の大隊営(村弁)工業総生産額は『統計年鑑(85)』。

後に生まれた世代が60年代半ば以後労働年齢に達し、農村で潜在的な過剰労働力が著増していたことである。「とうてい長期にわたって抑えつけることができないエネルギーであって、一度ある条件が整えば、さまざまな制約を突破して自ら解き放つことになる」⁽⁴³⁾。そしてその条件を与えたのが文化大革命であった、と費孝通はいう。文革による都市工業の操業停止、都市企業と関係をもつ知識青年や幹部の下放、地方政府、公社、大隊の財政難など、さまざまな要因が作用して、社隊工業が都市の企業と手を結んで生産を開始したのであった。ただ当初は制約が厳しかったため、「社隊工業はアヒルの水掻きのように、水面下で」操業をはじめたという⁽⁴⁴⁾。ある電気器具部品製造工場の場合は、農具工場の看板を掲げて仕事を続けたのであった。

4. 毛沢東戦略の挫折要因

(1) 毛沢東戦略の問題点

農村発展に関する毛沢東の将来展望は、極度に楽観的であった。現実無視の高指標をかかげて、その実現に向けて努力するよう指導者と農民を督励しつづけた。

しかしながら毛沢東発言にみられる驚くべき楽観主義を、はたして顔面ど

おりに受け取ってよいかという疑問は残る。政治家毛沢東の発言だからである。毛沢東自身が自説を撤回して、陳雲などの進言を容れたこともあった。

政治家毛沢東の発言という点はおくとして、公式発言にみるかぎり、毛沢東戦略には重大な欠陥があった。人口、コスト、市場という三つのファクターの無視ないし軽視である。

毛沢東は人口増加がもたらす諸困難の克服について、あまりにも楽観的であった。馬寅初の警告（「新人口論」）がマルサス主義者として斥けられるきっかけを与えたことで知られるとおりである。集約農法の発展によって労働力の増加分くらいは容易に吸収できると信じていたようである。結果はどうだったであろうか。

食糧生産は、毛沢東が期待した収量には到底達しなかったけれども、それでも相当な発展をみせた。だが人口増加によって相殺されてしまって、食糧の1人当たり生産量はほとんど増えなかったし、農民の生活もいっこうに改善されなかった。単位面積当たり収量が「要綱」水準を突破したにもかかわらず、なお国家に食糧供与を求めなければならない公社や大隊が少なくなかったといわれる⁽⁴⁵⁾。

人口増加は食糧供給面での困難をきたしただけでなく、過剰労働力への対処といういっそう深刻な課題をつきつけた。1960年代の半ば以降労働年齢に達した人口が急増したが、同時期に農業機械化も急速な進展をみせはじめた。一方、60年代に入ってから耕地面積が減少を続けたので、78年には農業労働者1人当たりの耕地面積が、52年に比べて半減してしまった。第3表にみられるとおりである。人民公社体制下にあったため過剰労働力問題は顕在化しなかったものの、労働生産性は長期にわたって向上がみられないどころか、価格の変動を考慮に入れるとかえって低下したとされている⁽⁴⁶⁾。

次に、生産コストと経済効果の無視ないし軽視という問題である。これにはいくつかの面が含まれる。

第1に、食糧の生産コストの問題がある。次のような問題点が指摘されている。すなわち「1966年に食糧の統一買付け・販売価格を全面的に引き上げ

てから78年まで、12年間は価格が基本的に変わらなかった。その間に多くの地方で食糧増産のため化学肥料と農薬の使用量を増やし、それに加えて農地基本建設を展開して労働投入量(用工量)を増加させたので、農業生産のコストが上昇し、食糧の統一購入価格が低すぎるという不合理な状況が日増しに際立つことになった。調査によれば、76年の全国1296生産隊の6種類の主要食糧についていうと、生産コストに農業税を加えたものが100斤当たり平均11.60元(1労働日の単価を0.8元として計算)であったが、当時の統一価格の平均はやっと10.75元で、コストよりも0.85元低かった。少なからぬ地区で食糧生産労働の1日の分配額がわずかに3、4角にしかならなかった⁽⁴⁷⁾。要するに食糧の統一購入価格、すなわち生産者価格が生産コスト以下であったという指摘である。この時期に1労働日当たりの単価が減り続けたとする指摘は、中国内外の何人もの研究者が行っている⁽⁴⁸⁾。もちろん農業労働力の急増も関係している。

第2に、コスト無視という点では、集団労働の投入にも問題があったと思われる。大寨式の自然の改造には、コストと経済効果という点を考えると、否定的ならざるをえない。丘陵を拓いて梯田を造成することは、農民が自分たちの口糧を確保するには意味があるとしても、農業機械化に適さない土地(大寨では外から資金と労働力を注ぎ込んで「平原」が造成された)での生産性向上の余地は限られており、長期的にみると穀物生産中心のこうした方策では生活の大幅な改善は望めないであろう⁽⁴⁹⁾。

集団労働の投入に関しては、いま一つ問題点を指摘しておかねばならない。すなわち極貧状態の農村においては、農閑期だからといって労働力を自由に投入できるわけではないということである。集団農業からの分配には自家消費に支給される現物以上のものを期待できない。だとすれば農閑期に何らかの形で現金収入を得ないことには、農民は生きていけない。大寨大隊の場合は、近くに陽泉炭鉱の町があったために、村外流出労働力によってミニマムの現金収入を確保しつつ、残りの労働力を自然の改造に注ぎ込むことができた⁽⁵⁰⁾。だがこうした条件がどこでも与えられているわけではない。自力更

生には限界があるということを知らねばならない。

毛沢東戦略が無視ないし軽視していたと思われる第3のファクターは、市場問題である。根拠地コミュニズムづくりを目指した毛沢東の農村工業化の構想は、閉鎖的な地域社会内部での自給自足を指向していたと思われる。「大躍進」期に商業部は、「生産されたものは、何であろうと、生産されただけ、買い上げる」（「生産什么，收購什么；生産多少，收購多少」）というスローガンを掲げて、品質や製品の販路を考えずに工業製品を買い上げて、国庫に甚大な損害を与えたといわれる⁽⁵¹⁾。これでは計画経済などなきに等しいが、そもそも人民公社工業がつくり出す雑多で規格にはまらぬ製品を計画経済の軌道に組み入れること自体が、無理なのではあるまいか（都市工業と提携している場合は別である）。市場に販路を見出すか、さもなければ自給自足あるのみということになる。しかし自給自足はたいへんな浪費を生む。土法製鉄はいわずもがな、中小農具の自給にもムダが多い。どこの人民公社も同じものをつくるようでは、将来の発展も望めないであろう⁽⁵²⁾。

(2) 構造的貧困

毛沢東時代の末期に、閉鎖的な人民公社体制の下で、いわば構造的貧困ともいうべき状況にある地域が拡大の一途をたどっており、事態も深刻の度を加えつつあった。

構造的貧困というのは次のような状況を意味している。すなわち、農業以外にこれといった産業がなく、農業、それも食糧生産に主として頼るほかない地域であるにもかかわらず、その地域で生産された食糧が当該地域における消費分にも足りず、多年にわたって国家の救援を受け続けているという状況のことである。重要なのは次の2点、第1に、個々の農家の問題ではなく地域全体（貧困地帯）の問題であること⁽⁵³⁾、第2に、これを支えてきたシステムが存在することである。後者のシステムとは、広義においては社会主義の政治・経済体制を意味するが、基層レベルでは人民公社体制のことにほかならない。また支えるということにも二重の意味が含まれる。一つは、たとえ

最低の生存維持水準であろうとも、ともあれシステムが集団に所属する農民の生存を支えてきたということであり、いま一つは、人民公社体制というのがなければ多数の離脱者を出したと思われるが、このシステムの存在が城郷分割を可能にし、農民を土地に縛りつけてきたということである。

「貧困地域」と「温飽」問題（衣食の問題）をめぐる概念や基準などについては、本書第6章の佐藤論文を参照されたい。生存維持に必要な最低基準を意味する「温飽」線については、「口糧」（飯米）基準と年収基準が用いられている。前者が水稻地区で200キログラム、雑糧地区で150キログラムというのは、長期間変わっていないようである⁽⁵⁴⁾。後者の年収基準は、価格の変動につれて変わるが、年収をその年の価格によって穀物量に換算すると、基準「口糧」の量にほぼ等しくなる。たとえば、1978年に「貧困県」の基準とされていた平均分配収入50元を、その年の各種穀物の平均買付け価格である1キログラム当たり0.63円で除して穀物量を算出すると、200キログラム弱となる。なお、70年代までは「口糧」分配量が貧困測定の主たる基準であったという。

それでは平均収入が「温飽」線以下ということが何を意味するかということであるが、集団からの食糧の平均分配量が「口糧」基準にも達しえず、したがって現金収入はゼロというよりも赤字、すなわち基準量に達しない分（救援基準はそれ以下に定められているのかもしれない）を国家の救援食糧にあおぐということになる。家族単位の場合はいわゆる支出超過家庭（「超支戸」）となり、集団に対して負債を負う。また集団の場合は、国家に対して全体が負債を負うことになる（結局は無償援助ということにならざるをえない?）。なお、集団農業当時は農業の再生産維持の責任は集団にかかっていたが、集団農業解体後は各農家が責任を負わねばならない。「口糧」基準にとどまっていたのは負債が増えるばかりであるが、それよりも借金できるかどうかをまず心配しなければなるまい。

ところで数年前に刊行されたある論著⁽⁵⁵⁾によれば、1976年に、1人当たりの平均収入が50元以下の「困難隊」と呼ばれる生産隊が、全国で201万7140隊に達していたが、これは全生産隊の実に42.8%を占め、そこに含まれる人口

第10表 1976～79年全国窮県・窮隊情況

	1人当たり 平均分配収 入(元)	1人平均50 元以下の県 数	県総数に占 める割合(%)	1人平均40 元以下の県 数	県総数に占 める割合(%)	1人平均50 元以下の生 産隊数(万)	生産隊総数 に占める割 合(%)	1人平均40 元以下の生 産隊数	生産隊総数 に占める割 合(%)
1976	62.8					202	42.8		24.2
1977	65.51	515	22.5	182	7.9	180	39		
1978	74.7	377	16.3	97	4.3	139	29.6		16.3
1979	84.2	283	12.4	81	3.5	137	27.2		8.2

(出所) (1) 農業部人民公社管理局「1977至1979年全国窮県情況」(『新華月報』1981年第2号)。

(2) 1976年の数字は陸学芸『聯産承包責任制研究』上海, 上海人民出版社, 1986年, および『北京週報』1981年第4号掲載記事「なれる者からまず豊かに」からとる。数字が違っている場合は新情報を優先させた。なお, 40元以下の生産隊数については, あえて算出する必要もないので空白のままにした。

は約3億2700万人にのぼった。これらの困難隊では, 集団からの分配収入が1人当たり1日平均0.14元にも足りず, 最低生活すら保証できなかったという。78年には事態がやや好転し, 全国農村の基本計算単位(生産隊がほとんど)480万のうち, 平均分配収入が40元以下の単位が全体の16.3%, 40～50元の単位が13.6%, 合計29.6%が「困難隊」であった。また県レベルでも, 1人平均50元以下の「困難県」が全国で377, 全県数の16.3%を占めた(第10表参照)。分配収入が全国で最低であった山西省平魯県では, 分配収入はわずか20.1元でしかなかった。さらに全国的な貧困地帯(窮地区)である晋西北(山西省), 魯西北(山東省), 淮北(安徽省?), 豫東(河南省), 隴中(甘肅省), 陝北(陝西省), 川北(四川省), 黔西(貴州省)等の地域に位置する241県に対して, 国家は長年にわたって食糧や金銭による多大の援助を続けなければならず, 大きな負担になっていた⁽⁶⁶⁾。のみならず「20余年来国家は困難隊の問題を解決するために大量の人力, 物力, 財力を費し, ありとあらゆる方法をつくしたといつてよい。だが困難隊はかえって増えるばかりで, 減ることがなかった」⁽⁶⁷⁾という(この著者は困難隊と「窮隊」を区別しているようである。後者は平均分配収入40元以下を指すものと思われる。これが国家の救援基準かもしれない。全生産隊の4割を占める困難隊のすべてに対して国家が救援を行うことは不可

第11表 農業労働生産性と食糧商品化率の推移

(単位：元，キログラム，%)

	1労働力当たり 純年産額	同 食糧年産量	同 商品化食糧	商品化率	純商品化率
1953	201	897	188	28.4	21.0
1957	207	949	165	24.6	17.4
1962	208	749	121	23.8	16.1
1965	272	827	143	25.0	17.3
1970	283	854	150	22.7	17.5
1975	329	950	147	21.4	15.4
1980	460	1,022	154	22.8	15.0
1985	906	1,249	355	30.5	15.4

(注) 純商品化率は商品化食糧から農村への売戻し分(返銷)を差し引いた分が全生産量に占める比率である。

(出所) 『当代中国的人口』北京，中国社会科学出版社，1988年，296頁。ただし商品化率は『統計大全』より付け加えた。

能であろうから)。

具体例をあげておこう。山東省の「困難県」の一つである陵県の文革による動乱期の状況について，ある調査報告書は次のように記している。すなわち「全県の社員の平均分配額は30元前後で，社隊によっては1労働日当たりの単価が2角にも足りず，ときには数分にしかないこともある。全県で毎年40%の生産隊が現金による分配が皆無，国家に対する負債の累計額が1432万元，農業人口1人当たりの負債額が平均28.4元となった」⁽⁵⁸⁾。不完全統計によれば，この県では人民公社体制の時期に全県で無償調達された財物を現金換算すると合計1962万元，1人平均で49.1元になる。当時の1人平均の分配収入23.9元の2倍余りである。農民はその間，自家消費分にも足りない食糧を現物支給されるだけで，公社成立の年から1971年までの13年間は，現金による分配は皆無であった。ついで72~78年の8年間も，現金で分配される平均年収が2.7~5.4元にしかなかったという。多年にわたって「生産は借金に頼り，生活は救済に頼り，食糧は農村への売戻し分(返銷)に頼る」状態が続いたのである⁽⁵⁹⁾。

ところで全国の生産隊の3～4割もが「困難隊」だということになると、全体状況も推して知るべしであろう。第11表から概況をうかがうことができる。①食糧の商品化率が1960年代、70年代を通じて20～25%（60年35.6%、61年27.4%を除く）であり、それも下降傾向にあった。しかも純商品化率は長期にわたって15%前後でしかなかった。ということは、農民は生産量の80%以上をみずから消費してしまうということである。純商品化率は工業化、都市化を大きく制約する。②1農業労働力が生産する食糧は800～900キログラム、すなわち自分を含めて3人を養うだけであり、生産量から家族の消費分を除いて商品化食糧として提供しうる量は150キログラムにも足りない。しかもこの量が、57年から80年までの集団農業の時期を通じて、集団化前の53年水準を下回っていた。出所を異にする情報を一つ付け加えるならば、③74～78年の社員1人当たりの現金による集団からの年平均分配収入はただの13元で、現金による収入が集団からの分配収入全体に占める割合は、57年の35%から74～78年には20%以下に低下した⁽⁶⁰⁾。

以上の全体状況から判明するのは、多年にわたって中国農村全体が筆者のいう構造的貧困といわば隣り合わせの状態にあったということである。ちょっとした災害にでも見舞われると、多数の農村が自己消費のための食糧すら確保できなくなる。こうした状態は今日でも根本的に変わったとはいえない。のちにみるように、食糧を自給できない農村人口が最近でも1億人近くいるとされている。

構造的貧困に苦しむ農村は貧困地帯に集中している。ここで地域格差について一瞥しておこう。

まず省間格差について。人民公社期の資料が得られないので、1983年の資料に基づいて大雑把な把握を試みることにしよう。最高の省と最低の省を比較すると（ただし、上海、北京、天津の3直轄市を除く）、農村人口1人平均で工農業生産額が3.1倍の差（江蘇省と甘粛省）、純収入が2.1倍の差（吉林省と甘粛省）となる⁽⁶¹⁾。83年にはすでに郷鎮工業の1人平均生産額が、最高の江蘇省と最低の貴州省のあいだで20倍近くもの差を生じているので⁽⁶²⁾、この差が大き

く影響している。だが従前から土地生産性に大きな差があった。78～80年の分県統計に基づく集計によると、陝西省、甘粛省などの西北地域の1畝当たりの平均収量が143キログラムであるのに対して、揚子江中・下流域では475キログラムであった。3倍以上にも差が開いている。しかも西北地域の場合はいわゆる低収獲農地が全耕地の63.2%を占め、その1畝当たり収量が90.5斤でしかないのに、揚子江中・下流域では低収獲農地は19.7%を占めるにすぎず、その平均収量は292.5キログラム、西北地区の全平均収量の2倍以上という高さである⁽⁶³⁾。

地域格差は同一省内でも著しい。一般に平原地区、丘陵地区、山区のあいだで大きな違いがある。鄧小平体制下の数字しかえられないが、最低水準に近い省である四川省の1985年のサンプリング調査によると、1人平均純収入で平原642元、丘陵227元、山区169元の違いがある。ちなみに省の平均値は378.89元（全国平均398元）である⁽⁶⁴⁾。

ところで構造的貧困は、毛沢東時代の末期にはいっそう深刻化しつつあった。「大寨に学ぶ」運動にみられるような、平等主義の旗印を掲げての集団労働による生産発展との取組みは、後進地域の発展にプラスする面もあったと思われるが、それ以上に全体水準を低くおしとどめる方向へ強く作用したのかもしれない。自給自足的な閉鎖社会内部での、経済効果を顧みない発展努力には、明らかに限界があった。

第2節 鄧小平の「国情」認識と農村発展戦略

1. 鄧小平の「国情」認識

「中国の特色をもつ社会主義を建設する」というのは、鄧小平のかねてからの持論である。社会主義の建設も中国の現実を踏まえたものでなければならないからだという。とりわけ農業、農村の問題が重要だという点では、鄧

小平の認識も毛沢東と一致している。ところがまさにそれゆえに、農村の改革が重要なのだと、鄧小平は主張する。「農村の人口はわが国人口の80%を占めており、農村が安定しないと政治情勢全般が安定せず、農民が次第に貧困からぬけ出さなければ、わが国の圧倒的多数の人が貧困からぬけ出していないことになるのです」⁽⁶⁵⁾。

8割を占める農村人口の貧困の問題を解決すること、これが改革の根本的な課題であると鄧小平はいう。そして彼自身が改革の方向を示唆している。食糧増産の重要性を強調しながらも、「農業の4倍化のためには主として多角経営にたよるべき」こと、「農業科学と人材養成に大いに力をいれるべき」こと、「農村でも都市でも、一部の人が先に豊かになるのを認めなければならない」ことなど、毛沢東時代の発展戦略からの方向転換を提起しているのである⁽⁶⁶⁾。

本章の冒頭に記したように、1987年の第13回党大会で、中国社会主義を社会主義の初級段階にあるとする規定が正式に承認された。生産力の立遅れを直視しようというのがこの規定承認の狙いであった。そしてそれを契機に、中国の「国情」についての論議が高まった。改革を促進するためにも、また発展戦略を提起するためにも、まず「国情」を把握することが肝心だというわけである。

「国情」についての今日の基本認識は、毛沢東の認識とそう違ってはいない。人口が多く、耕地が少なく、とりわけ農村の立遅れが著しい、など。毛沢東の「国情」論提起から30余年を経たけれども、事態が大きく変わったとは必ずしもいえない。むしろ状況が悪化している面もある。1人当たりの耕地面積の大幅な減少にみられるように。

最近の「国情」認識で注目される点の一つは、毛沢東時代につくり出された古いシステムを、「国情」として認識し、その見直しを求めている点である。たとえば都市と農村の関係について、「戸籍制度、食糧供給制度、住宅制度、雇用制度、徴兵制度などによって、公民は『農業』と『非農業』という鮮明な二つのタイプに分類されている。これによって、都市の繁栄と農村の

立ち遅れ、都市と農村間の物資、資金、人員の不合理な流動という弊害が生まれた」⁽⁶⁷⁾などというのがその一例である。「国情」には、毛沢東時代からの共通基盤に加えて、毛沢東時代から引き継がれた経済的、社会的システムが加わり、それが発展に対する桎梏と化していると捉えられている。今日提起されている農村発展戦略は、毛沢東時代との共通基盤を確認しながらも、毛沢東時代の対極を志向しており、毛沢東時代の旧体制の打破を求めている。毛沢東戦略と鄧小平戦略、この二つの戦略の特徴を次に対比してみよう。

2. 鄧小平戦略の特徴

鄧小平の農村発展戦略の特徴を毛沢東戦略の特徴と対置してみよう。特徴を鮮明ならしめるために類型化しすぎるきらいはあるが、そうした問題については以下の行論のなかで言及する。

〔毛沢東戦略〕	〔鄧小平戦略〕
集団農業	家族経営農業
大衆動員依拠	自主性尊重
平等主義的分配	先富奨励
食糧生産重視	多角経営重視
計画経済指向	市場経済指向
城郷分割	農村の都市化

鄧小平の農村改革は、周知のとおり、第1段階が集団農業の解体と家族経営の導入、第2段階が食糧と綿花の統一買付け(統購)制度の廃止と契約買付け(合同訂購)、市場販売の2本建て(双軌制)への移行、この二つの段階を経ている。

鄧小平が集団農業の解体に踏み切ったのは何故か。動機のすべてをうかがうことはできないが、農業の発展という問題に限って考えると、1960年代の後半から集団農業が危機的様相を深めていたことが踏み切る契機になったも

のと思われる。単位面積当たり収量は増加していたが、コストの上昇が大幅に上回っており、1労働日当たりの分配額が下降傾向にあって、一部の地域では集団農業に対する農民の信頼が失われてしまっていた⁽⁶⁸⁾。とりわけ毛沢東時代の末期、現金収入がゼロかそれに近い状態の「困難隊」が3～4割にも達していたということは、事態がいかに深刻であったかを物語っている。またそうした状況に加えて、折から「四人組」と周恩来、鄧小平らとの指導権争いが激化するなかで農業政策がたびたび転変を余儀なくされたことが、農民の不信感をいっそう募らせる結果になったに違いない⁽⁶⁹⁾。

鄧小平体制の出発点となった1978年12月の7期2中全会以前から、鄧小平の路線転換の先触れともいえるべき内容をもった指示の類が発せられていた。同年6月23日付けで農民に過重な負担を課すことを禁ずる旨の指示が発せられた。公社、大隊、生産隊から無償調達された労働力、金銭、物資に対して弁償するよう命じている⁽⁷⁰⁾。ついで7月19日、農村の幹部の専横を非難する指示が出された。幹部による法規無視の粗暴な行為、農民からことあるごとに金品を巻き上げる行為、これらの行為に対して断固たる処理を求めたのであった⁽⁷¹⁾。折から「農業は大寨に学ぶ」運動の一環として農地基本建設のための大規模な大衆動員が行われていたが、この運動をめぐるトラブルに照準を合わせていたのであろう。もちろん権力闘争的性格を合わせもつ措置ではあったが、大衆動員に依拠する農地基本建設、行政命令方式による農業生産のコントロール、こうしたやり方はすでに限界にきていると、鄧小平は判断したものと思われる。農民の自主性尊重を彼は主張していた。

「農業は大寨に学ぶ」運動を推進していたのは、毛沢東路線の忠実な継承者をもって自任していた華国鋒、陳永貴らであった。この運動の一つの狙いは、基本計算単位を生産隊から生産大隊に引き上げるとともに、徹底した平等主義を特徴とする大寨式の賃金制度を推し広めることにあった⁽⁷²⁾。鄧小平を支持する改革派は、徹底した平等主義を、「大鍋の飯」に満足して生産意欲を阻害することになると批判した。農民に生産意欲を起こさせるためには、豊かになることを奨励し、豊かになれる者から先に豊かになることを認める

べきだ、というのであった。11期3中全会直前に開かれた中央工作会議における講話⁽⁷³⁾（1978年12月13日）で鄧小平自身が先富論に言及している。

毛沢東時代にも多角経営や副業生産を重視すべきだとする指示の類がたびたび出されている。だが「食糧生産をカナメとする」というスローガンのもとで、多角経営や副業生産はとかく軽視されがちであった。とくに「四人組」が猛威を振るっていた時期には、多角経営や副業生産の重視は、金銭のみを重んじるブルジョアの偏向だという批判すら受けたのであった。鄧小平は、栽培業にのみ頼っている農民の生活改善は望みえず、多角経営に活路を見出すべきだと早くから考えていたようである。だがその鄧小平ですら、路線転換後の郷鎮企業の急成長については、「全く予測しなかった最大の収穫」⁽⁷⁴⁾であったと語っている。1980年代に入ってから、条件に恵まれた先進地区の農村では、おしとどめられていた活力がいきなり噴き出すような光景がみられた。

鄧小平の農村改革の第2段階は、経済全般の計画経済中心から市場経済中心への転換の一環でもある。農村改革についていえば、改革の主たる目的は、「農村の自給、半自給の経済を社会主義商品経済へ転換させるため、市場調節作用の力をかりて農村の産業構造を合理的に調整し、労働力と天然資源を十分に利用する」⁽⁷⁵⁾ことだとされている。商品経済化を推進する鄧小平の農村改革の最大の狙いがこの点、すなわち産業構造の改革にあったと思われる。要するに、食糧生産の商品化率が20%前後でしかないといった状況を根本的に改めるためには、農業労働力の非農業部門への移動を大規模に進めるほかない、ということである。

産業構造改革の決め手になると考えられているのは、農村の工業化(郷鎮企業の発展)であり、農村の都市化である。両者ともに基本的には農村内部での労働力移動(内部転移)を目指すものであって、農村から都市への移動(外部転移)、すなわち城郷分割の打破を意味するわけではない⁽⁷⁶⁾。だがその契機は含まれているとみてよいであろう。毛沢東時代に閉鎖的、自給自足的な人民公社体制の下で、城郷分割が長期にわたって維持され(毛沢東も都市と農村の

差別の廃絶を唱えたが、根拠地コミュニンの発想にとらわれて——この発想からすると都市の農村化に比重がかかる——いたためにどこまでも人民公社体制にこだわり、少なくとも結果的には城郷分割の維持、強化をもたらした)、そのために、前にも引用したが、「都市の繁栄と農村の立ち遅れ、都市と農村間の物資、資金、人員の不合理な流動という弊害が生まれ」⁽⁷⁷⁾ているとする考えは、今日広く共有されている。

毛沢東の農村発展戦略と鄧小平の農村発展戦略、この二つの発展戦略の特徴を類型化して対比すれば、以上のようなことになる。だがこの類型化に關しては、次のことを断っておかねばならない。

鄧小平が毛沢東戦略の対極ともいうべき方向を打ち出すとき、毛沢東戦略への配慮を示す留保条件が必ずつけられるということである。たとえば集団経済は、建て前としては、一貫して保持されることになっている。また、なれる者から先に豊かになることを奨励しながらも、同時に「共同富裕化」を忘れてはならないという言葉が必ず付け加えられる。市場経済重視をうたってはいても、それは計画経済とのバランスのとり方の問題であるにすぎない。

ところでこのような留保条件がつけられるのは、もちろんイデオロギー上の配慮が必要だからでもある。だが理由はそれだけではない。より重要なことは、二つの発展戦略がともに「国情」という共通基盤に基礎を置いているからである。この共通基盤が、鄧小平の路線転換を必然化したと同時に、鄧小平路線を制約することにもなっているのである。「国情」が課すことになる最大の制約は、全国民の食糧確保を最優先視しなければならないことである。食糧生産の前途に対する憂慮が高まっている今日、過去数年来の「国情」軽視への反省がくり返されている。最近も田紀雲がこう語っている。「中国は11億の人口を擁する大国であり、食の問題を解決することが、いつも国民経済の一番大切なことである。この問題の解決は国内に立脚し、自らにたよらなければならない。さもなければ、ひとたび食糧の深刻な不足が現れたとき、どの国も中国の問題を解決できない。いつも、この基本的な国情を忘れてはならない」⁽⁷⁸⁾、と。

鄧小平の農村発展戦略の中心的な課題は、農業の発展によって必要な食糧を確保しつつ、同時に産業構造の改革を推進することである。かつて毛沢東戦略は、独特のコミュニオン理念に基づく反近代の志向として注目された。それに比べると鄧小平の戦略はきわめて常識的である。近代化を志向する開発戦略、一言でいえばそういうことになろう。生産力至上の考え方からしても、少なくとも根幹はそこに置かれている。以下、鄧小平体制下の食糧生産との取組みと産業構造改革について、現状と問題点を探ることにしたい。

3. 中国農村発展の長期目標と食糧生産

1982年の第12回党大会において、今世紀末までに工農業生産額を4倍にするという目標が掲げられた。そしてそれ以降、紀元2000年に向けての農業、農村の発展に関するいくつかの戦略構想が、グループ名で発表された⁽⁷⁹⁾。87年にはまた、それらの構想をもとに策定されたと思われる党と政府の関係5部門の共同提案、「農業の持続的、漸進的な成長に関する建議」⁽⁸⁰⁾が、中共中央と国務院の承認を得た。2000年に向けての長期目標が正式に採択されたことをそのことは意味するのであろう。内容は相当大部のものであろうと察せられるが、公表されたのは8項目にわたるその概要だけである。①工農業製品のあいだの「鉸状価格差」の是正、農産物の価格安定基金の創設、などの価格調整政策、②品種改良や栽培技術に関する10項目の技術革新措置、③耕地減少抑制措置、低・中収穫農地の改良などの基盤整備事業、④経営規模の拡大奨励、⑤1億人の過剰労働力の移動を含む産業構造の調整、⑥農村での技術普及のためのネットワークづくり、⑦化学肥料工場の増設など農業用の工業の建設、⑧貧困地区対策、以上の8項目の措置からなる。全体を通じての基本目標は次の2点、第1に、1人平均400キログラムの食糧生産を確保すること、第2に、農民と都市住民との収入格差を是正するという観点に立って産業構造を調整すること、この2点である。後者の農民と都市住民との格差是正や産業構造の調整という問題は後にゆずり、まず食糧生産の目標、お

よび食糧生産の現状と問題点について概観することにしよう。

(1) 食糧生産の目標

関係5部門が策定した本世紀末までに達成すべき長期目標の内容について、若干の追加情報を提供してくれるのは、農業部部长何康の関連報告である⁽⁸¹⁾。報告では、2000年の人口を12億5000万人と想定して、二つの案が提示されている。①1人平均食糧保有量400キログラム、総生産量5億トン、②1人平均425キログラム、総生産量5億3000万トン。たとえ第2案が実現できたとしても1985年の世界の1人平均保有量436キログラムを下回っている。ちなみに過去の最高が84年の1人平均394キログラム、総量4億730万トンであった。85年以後の4年間は84年水準を下回った。88年には1人平均359キログラムまで落ち込んだ。第1案は過去の最高水準と同じということであるが、基本的には現状維持に近い線である(89年には総量で84年をわずかに上回り、4億740万トンに達したが、1人平均では362キログラムでほとんど増えていない)。

この目標をめぐる種々の論議が行われているが、見通しの甘さを指摘する声が強い。まず人口増加が予想をはるかに上回る形勢にある。1989年4月には人口が11億人を突破した。このところ毎年1500万人増えている趨勢からすると、今世紀末には13億人に達するだろうとみられている。一方、都市住民を中心に食物構成が変わってきているので、今後は飼料用穀物の需要が増えざるをえないだろうという⁽⁸²⁾。したがって総量が、第1案はおろか第2案でも、少なすぎるとみられている。

ところが食糧増産の見通しとなると、前途はたいへん厳しい。現に第7次5カ年計画期の最終年である1990年、すなわち今年の目標は4億2500万～4億5000万トンとなっているが、達成はもちろん不可能であろう。今年になって本年の目標が昨年比500万～750万トン増と発表されている。たとえ750万トンという目標を達成したところで、総量で4億1500万トンにしかならない。以下、食糧生産の現状と問題点について、略述することにした。

(2) 食糧生産の現状と問題点

1984年に食糧生産が急増して、食糧生産の前途についての楽観的な見方がひろがった。だがそれが幻想でしかないことが、数年もたたないうちに明らかとなった。

1980年代前半の急増は、単位面積当たり収量が大幅に増えたことによるが、その要因として家族経営制導入効果のみを過大に評価することはできない。食糧価格の平均25.6%にも及ぶ大幅な引上げが79年から実施されたことの影響や、さらには集団農業が築いた過去の遺産、すなわち灌漑面積の増大や耕地の基盤整備の進展などの効果がこの頃になって現れたのだという指摘もなされている⁽⁸³⁾。80年代に入ってから農業投資の大幅な削減にもかかわらず生産が急増したのは、したがって、過去の遺産を食いつぶしていたということになる。

今日の食糧需給の問題点として、ある論者は次の3点を指摘している。①総供給量の不足。1984年には生産量が消費量を1231万トン上回ったのに、88年には供給不足が1449万トンに達した。85～88年の供給不足総量は5444万トンに達する。②地域間の需給のアンバランス。88年に食糧の1人平均保有量が450キログラムを超えて自給してなお余りのあるのが6省、一方1人平均300キログラムに足りず食糧不足が深刻な地域が11省・市にのぼる。こうしたアンバランスの存在に加えて、アンバランスが拡大の傾向をみせており、とくに江蘇省や広東省などの先進的な東部沿海地域で1人当たりの生産量が急下降している。③品種の地域分布に大差。北方で米が不足し、南方で飼料用穀物が不足している。また一部の省では雑穀類が多く、米、小麦類が不足している。ところが輸送手段が不備のため相互融通がきかない⁽⁸⁴⁾。

食糧生産の停滞が深刻化するにつれて、党と政府は食糧増産に多大の力を投じはじめた。農業投資を増やし、食糧価格を引き上げ、農業用生産財の供給に力を入れるなど、さまざまな増産措置を講じている⁽⁸⁵⁾。だが食糧増産に関しては、結局は、労働集約型農業を発展させて、単位面積当たり収量を高

める以外にない。開墾などに多くを期待できる状況にはないからである。財政的にも、自然の条件からしても、開墾の余地はあまりない。だとすると、増産措置も毛沢東時代に似てくる。家族経営制導入後荒廃が進んでいた水利灌漑システムの整備や、農地基本建設との取組みに、ふたたび力を入れようとしている。なお、最近発表された一研究によれば、現有の8万2000の大・中・小型ダムのうち40%以上が欠陥ダムとなっていて本来の機能を発揮できていないし、また全長17万7000キロメートルにも及ぶ河川の堤防が長年修復されないままになっている。さらに1950年代と60年代に装備された排水灌漑用の施設や機械の多くは、更新の時期をとっくに過ぎていているという⁽⁸⁶⁾。

昨年(1989年)国務院は、「農地・水利基本建設に大いに力を入れて展開することについての決定」⁽⁸⁷⁾を公布した。それによれば、農村労働力が各人毎年平均10~20労働日を農地水利基本建設に投じるべきものとしている。大衆動員にふたたび拍車がかかることになるのかもしれない。だが毛沢東時代と違って、今回の動員には多大の困難が予想される。第1に、集団経済の基盤を欠いているので、大衆を組織化することが難しい。第2に、無償調達が困難なため投入される労働力への支払いにあてる資金を確保しなければならない⁽⁸⁸⁾。なお今回の農地基本建設の重点は、全耕地の3分の2を占めるとされる低収穫農地、中収穫農地を高収穫農地に改良することにおかれている。

ここで耕地面積をめぐる最近の話題についてふれておこう。

食糧生産の停滞と関連して耕地面積の減少が憂慮されているが、耕地面積減少の大きな原因に政策のうえで誤りがあったという指摘がなされている。家族経営制の導入後食糧生産が急増したために、食糧問題を軽視する風潮が生まれ、食糧生産用の耕地を大量に他に転用したのだという。果樹栽培用や養魚池に転用したり、山林に戻してしまう、といった地区が増えたのであった。こうした農業内部の構造調整にともなう耕地面積の減少が、減少した耕地全体に占める比重が、1985年に79.7%、86年には77.2%を占めた⁽⁸⁹⁾。おそらく最近も、こうした土地をふたたび耕地に戻す措置がとられているのであろう。「食糧をカナメとする」というスローガンを否定したものの、食糧がカ

ナメである事実に変わりはない。政策転変のつど振り回されるのは農民である。

耕地面積が減り続けるなかで、耕地面積の見直しが進められている。農業部部長の何康によれば、耕地面積は帳簿上では14億畝となっているが、実際には19億～20億畝あるだろうという⁽⁹⁰⁾。現在中国全土で耕地面積の詳細な調査が進められているが、1989年2月までに全国2800余県のうち1337県で調査が実施された。完了は93年前後とされている。驚かされるのは、調査ずみの361県の資料からみて実際の耕地面積が統計数字よりも一般に30%前後多いことが判明した、と伝えられたことである⁽⁹¹⁾。調査が完了したとき、中国の耕地面積はいっきに3割くらい増えるのかもしれない。

食糧生産をめぐる大きな課題は、第1に、全国民の必要量を確保することであり、第2に、必要食糧を確保しつつ、構造的貧困ないしそれと隣り合わせの状態から広大な農村を脱却させるために産業構造の改革を推し進めることである。

鄧小平の路線転換が功を奏して、「温飽」問題は基本的に解決されたとされている。だが農業部部長の何康は、そう述べながらも、「4000万人前後についてはまだ完全には解決されておらず、1億の人口がまだ貧困だ」⁽⁹²⁾としている。食糧不足について論じたある研究書は、全人口を食糧供給面からみて三つの型に区分している。①「自給自足型」。必要食糧を自分で満たしうる農民層で、約6億人を占める。②「自給不足型」。約1億人余りの農民。③「商品食糧依存型」。食糧配給計画の対象である2億人に加えて他郷で働く農民。この三つの型のうち、「自給自足型」というのは自己消費分のみずから生産したうえ、商品化食糧をも供給する。また「商品食糧依存型」の大部分は都市住民である。問題なのは「自給不足型」で、経済作物などを栽培している一部の農民を除いて、90%以上が貧困地区の農民である⁽⁹³⁾。食糧生産に主として従事していながらみずから消費する食糧も満たせない農民が、なお1億人近くもいるということであろう。

構造的貧困という問題（人民公社は解体されたものの城郷分割体制は基本的に

は変わっていない)の抜本的な解決のためには、多数の農民を他産業に移動させることを通じて、農業の生産性を高めるようにしなければならない。ところが農民が非農業部門に転じはじめると、農業が往々にして「萎縮」する。近年郷鎮企業の発展が目ざましい先進地区では、郷鎮企業の利潤を農業に注ぎ込むことによって、農業生産を維持しようと努めている。個人農に収入を補う手当まで支給して、農業生産をつなぎとめようとしている⁽⁹⁴⁾。「以工補農」(工業で農業を補う)と呼ばれている。しかしながらそうした支援措置にもかかわらず、農業の萎縮を阻止することは難しいとみられている。郷鎮企業を欠く後進地区においても、労働力の移動が可能になれば、農業の萎縮が始まるだろう。その場合には、農業生産を維持することが、先進地区よりも難しいかもしれない⁽⁹⁵⁾。

食糧問題が深刻化するなかで、食糧の買付け制度をめぐる関係当局と農民のあいだの緊張が高まっている。契約買付け制度が破綻をきたし、最近では「従来の強制買付けに実質的に戻っており」、「市場流通も禁止された模様」⁽⁹⁶⁾という(あるいは限定的な措置であったかもしれない)。農民と契約を結んだはずの買付け量を政府は確保できず、ここ1、2年は農民とのあいだで衝突事件が多発していたようである⁽⁹⁷⁾。市場価格が契約買付け価格を大幅に上回ったことが大きな原因であった。しかし、だからといって政府の買入れ価格を大幅に引き上げるわけにはいかない。すでに都市住民への食糧手当支給など、価格差補助のために巨額の財政支出を強いられているうえに、農産物価格の引上げはただちに工業製品の価格上昇を招き、「いたちごっこ」が始まる。こと食糧に関しては、商品経済化が早くも壁にぶつかった感がある。食糧問題にとどまらず経済全般の行方に多大の影響を及ぼすだけに、ことは重大である。

4. 産業構造の改革と郷鎮企業の育成

農村変革の第2段階として産業構造の改革という課題が大きな焦点として

第12表 1983年の農村労働力の職種別構成表

(%)

	農業全体	栽培業	林牧副漁業	非農業全体	工業	第三次産業
全 国	85.5	75.1	10.5	14.4	6.7	7.7
先 進 地 域	79.7	66.7	13.0	20.3	10.5	10.0
中 間 地 域	87.0	76.8	10.2	13.0	5.6	7.4
後 進 地 域	91.6	84.4	7.2	8.4	3.4	5.0

(注) 先進地区：北京、天津、上海、江蘇、浙江、遼寧、山東、広東。

中間地区：河北、山西、内蒙、吉林、黒竜江、安徽、福建、江西、河南、湖北、湖南、四川、新疆。

後進地区：広西、貴州、雲南、西藏、陝西、甘肅、青海、寧夏。

なお先進、中間、後進各地域の労働力総数はそれぞれ1億468万、1億8456万、5766万人である。

(出所) 鄧一鳴「試論我国不同类型地区農村労働力の剰余及転移」(『農業経済問題』1985年第12期)。

浮かび上がった頃から、産業構造の変化をめぐって活発な論議が行われており、改革の中・長期目標も明らかにされている。

1983年の数字ではあるが、農村労働力の職種別の構成をみると(第12表)、全労働力の85.5%が農業生産に従事しており、そのうち75.1%が栽培業(食糧だけでなく経済作物を含む)に従事している。ところが先進地区ではその比率がそれぞれ79.7%と66.7%であるのに対して、後進地域ではそれぞれ91.6%と84.4%である。また非農業従事者は先進地区で20.3%、後進地区ではわずかに8.4%を占めるのみである。

次に産業構造の変化の概況であるが、1978年と86年の構造を対比したのが第13表である。農業労働力の構成比の変化に比べて、生産額の比重の変化はもっと著しい。87年には農村社会総生産額に占める第二次、第三次産業の比重が第一次産業の比重を初めて上回り、50.4%に達した。一方、88年の郷鎮企業の従業員数は農村の労働力総数の24%に達している(後述)。

産業構造改革の中・長期の目標としては、第7次5カ年計画の最終年である1990年の目標と、今世紀末の目標が明らかにされている(大雑把な数字だけで詳細は不明)。

第13表 農村産業構造の変化

	絶対数		構成 (%)	
	1978	1986	1978	1986
農村労働力(万人)	30,637.8	37,989.8	100.0	100.0
第一次産業	27,488.2	30,467.9	89.7	80.2
第二次産業	1,963.9	4,447.9	6.4	11.7
第三次産業	1,185.7	3,074.0	3.9	8.1
農村社会総生産額(億元)	2,037.54	7,554.23	100.0	100.0
第一次産業	1,397.00	4,013.01	68.6	53.1
第二次産業	531.24	2,972.72	26.0	39.3
第三次産業	109.30	568.50	5.4	7.6

(出所) 『北京週報』1987年第46号。

① 1990年(第7次5カ年計画期)の目標

農村労働力総数に占める各業種別労働者数の比重が、85年実績から90年には次のように変化するという。

	1985年	1990年
栽培業	65%	50%
林牧副漁業	15%	20%
農村工業、建設業	12%	18%
運輸、商業等	8%	12%

② 今世紀末の目標

1988年1月の全国農業工作会議で了承されたことになっているが、全人口が12億5000万人という想定のもとに、郷鎮企業就業者数が1億7000万～2億人、第二次、第三次産業に従事する労働力を農村労働力の50%以上にすることをとしている⁽⁹⁸⁾。ところが1年後に国務院農村発展研究センターの「中国農村労働力流動・移動課題組」の名で発表された将来展望は、人口増加に関してより厳しい見通しを打ち出している。すなわち、今世紀末には総人口12億9400万人、労働力総数6億8300万人、過剰労働力2億4000万～2億6000万人に達するとしている⁽⁹⁹⁾。

第14表 郷鎮企業発展概況

	1978	1983	1984	1985	1986	1987
従業員総数(万人)	2,826.6	3,234.6	5,208.1 (3,848.0)	6,979.0 (4,152.0)	7,937.1 (4,391.5)	8,776.3 (4,702.4)
うち工業企業員数	1,734.4	2,168.1	3,656.1	4,136.7	4,762.0	
農村労働力に占める 全従業員割合(%)	9.3	9.4	14.5	18.8	20.9	23
総生産額(億元)	493.1	1,016.8	1,709.9	2,728.4	3,540.9	4,926.5
うち工業生産額	385.3	757.1	1,245.4	1,827.2	2,413.4	
国税(億元)	22.0	58.9	90.6	137.4	176.7	220.5
純利潤(億元)	88.1	117.8	187.4	287.4	320.1	404.5

(注) 1984年から郷鎮企業に包摂される経営形態が増えた。それまでの郷、村両級の集団所有制企業に加えて、新たに村民小組経営、複数家族の連合経営、個人経営の各企業が含まれることになった。かっこ内は郷、村の集団所有制企業の従業員数である。

(出所) 1978～86年は『統計大全』, 1987年は『農業年鑑(88)』。

産業構造の改革を進めるうえでカギを握ると考えられているのが、郷鎮企業の発展と農村の都市化の進展如何という問題である。以下、この二つの問題に的を絞って、それぞれがもつ意味、現況と問題点、などについて検討することにしよう。

(1) 郷鎮企業の発展概況

鄧小平が望外の喜びと語ったように、郷鎮企業の発展は目ざましい。とくに生産額は10年もたたないうちに10倍にもなろうとする勢いである(概況については第14表参照)。

郷鎮企業は以前は社隊企業、すなわち人民公社と大隊の経営する企業と呼ばれていた。名称変更を指示したのは、1984年3月1日付けで党中央と国務院が発した通知⁽¹⁰⁰⁾であった。要するに、人民公社解体にともなって人民公社と生産大隊が郷と村に変わるとともに、各レベルの集団経済組織が行政機構から分離されて、社隊企業の性格も変わることになったからである⁽¹⁰¹⁾。また商品経済化の推進とともに、旧公社の社隊企業のほかに、行政区画を越えて連携した協同経営方式の企業体や複数農家からなる経済連合体、個人経営企

業など、多種多様な企業形態が出現したが、これらも合わせて郷鎮企業と呼ばれることになった。

伸びが目ざましいのが私営企業と個人経営工商業者である。前者は従業員8人以上のものを指すとされているが、これが1988年半ばの時点で22万5000社、従業員数367万人に達するという。なかには従業員数が1000人を超える企業もある。また後者は1413万戸にのぼる。両者を合わせた全従業者数は2591万人に達している⁽¹⁰²⁾。

郷鎮企業には各種の業種が含まれており、発展の型にもいろいろある。次のような型があるとされている。①近代工業と結合するタイプ。北京、天津、上海、江蘇、浙江の郷鎮工業の50%以上はこの型である。都市の国営工業と提携して国営工業のために部品を生産、加工し、あるいは国営工業の一作業部門の働きをしている。②資源開発タイプ。石炭や石灰石などの鉱産物の採掘にあたるほか、煉瓦、瓦、セメントなど建築材料の生産を行っている。③伝統的な手工業製品開発タイプ。手工芸品、伝統的な紡織、縫製の技術を活かした製品、有名な温州のボタン、などを製造するのがこの型である。④栽培、飼育、加工を行うタイプ。農業、副業生産物の加工や家畜の飼育などを組み合わせた型である。⑤輸出タイプ。沿海地区に多い輸出品を生産する外向型企业。⑥第三次産業のタイプ。観光地におけるホテルやレストランの経営、農村の交通運輸業、商業、飲食業など⁽¹⁰³⁾。

さまざまな産業や業種の企業が含まれるなかで、圧倒的に比重が高いのが工業企業である。だが工業部門内部の各業種の構成には大きな問題が残っているようである。いわゆる「三線工場」の調整があまり進んでいないのであろう。その点については情報が乏しいが、1983年の生産額（郷、村両級の集団企業）からみて、機械工業（33.5%）、建材工業（19.48%）、化学工業（8.32%）などの比重が高く、政府が主軸にしたいと考えている（第7次5カ年計画）農副産品加工などの比重が容易に高まらない（かつては加工工場が都市に集中していた）。食品業（5.04%）、紡織業（5.73%）などの比重が意外に低い⁽¹⁰⁴⁾。

郷鎮企業の規模は一般にきわめて零細である。郷、村の集団所有制企業の

1 企業当たりの平均従業員数は、1984年末の時点で24人、そのうち郷営企業の平均は43人、村営企業の平均は16人である⁽¹⁰⁵⁾。資本装備率が国営企業の6分の1と低く、労働集約型で人手を比較的多く使うのも郷鎮企業の特徴である⁽¹⁰⁶⁾。

郷鎮企業の発展には過大とも思える期待がかけられている。第1に、農村の過剰労働力を吸収することである。1978年から87年までのあいだに約6000万人の労働力を吸収している。農村の全労働力の23%を占めるまでになっている。第2に、農民の収入増への期待である。87年には農民の純収入のうち（1人平均462.55元）、農業外収入の占める割合が25.4%に達した⁽¹⁰⁷⁾。第3に、郷鎮企業は国家に多額の税金を納めている。87年の納税額は221億元で、国家財政収入の10.4%を占めた。第4に、郷、村財政への寄与である。郷、村が生産の発展や福利厚生のために費す資金の主たる収入源として期待されている。先進地区では「以工補農」の資金を提供する。第5に、外貨獲得に対する貢献である。過去数年来沿海地区の郷鎮企業が外向型の発展を旨とするようになってから、輸出産業を指向する企業が急増した。

ここで郷鎮企業の1988年の実績を付け加えておこう。次のような数字が発表されている。総生産額は6495億元、国家への納税額が310億3000万元、獲得した外貨が80億2000万元に達する。また従業員数は9500余万人で、農村の労働力総数の24%を占め、余剰労働力の半ば以上を吸収した⁽¹⁰⁸⁾。

(2) 郷鎮企業の地域分布と発展モデル

郷鎮企業の発展は、地域格差が大きく、きわめて不均等である。1983年の数字であるが、農村人口1人平均の郷鎮工業生産額が、3直轄市を除いて、最高であった江蘇省の369元に対して、最低の貴州省は19元でしかなかった（ちなみに上海は1057元）。19対1の差である。この差はますます開く傾向にあった⁽¹⁰⁹⁾。

1987年の数字をみてみよう。農村工業総生産額は江蘇省の697億元に対して、貴州省はわずかに15億元である。46.5倍の開きがある。人口が2倍弱で

あるから(農業人口で前者が約5270万人、後者が約2680万人)、それを考慮に入れても23倍以上の差となる。差は開くばかりである⁽¹¹⁰⁾。

郷鎮企業の発展モデルとして、地名を冠したいくつかのモデルがあげられているが、基本型は二つ、「蘇南モデル」と「温州モデル」である。

前者は江蘇省南部地区の発展方式を指す。その代表例が無錫県の郷鎮企業である。郷有、村有の集団所有制企業の占める比重が圧倒的に高いのがその特徴である。無錫県では、「産業構造は農業主体から工業主体へと転換した。現在、農村労働力の80%は郷、村営工場と農業以外の産業に働いており、農業に専従している労働力は20%にすぎない」⁽¹¹¹⁾。

後者は浙江省温州一帯の発展方式のことである。私営経済が主で、家庭企業が目ざましい発展を遂げている。そのため産業構造が変わり、また大量の過剰労働力が吸収された。1978年には温州市の農村の労働力180万人のうち、農業従事者が160万人、89%、農業以外の産業に従事する者は20万人、11%であった。86年には農村労働力267万3900人のうち、農業に従事する者が58.4%、工業部門が16.2%、商業部門が3.0%、建築業が2.8%、交通・運輸・郵電部門が1.6%、文教・衛生・サービス等が18.0%であった。農業従事者の割合が大幅に減っている⁽¹¹²⁾。

「蘇南モデル」と「温州モデル」というこの二つの型は、郷鎮企業のかかえる問題点をもそれぞれが典型的に示している。

前者の経営主体は実質的には郷政府であり、村民委員会である。利潤の大部分ないし一部を政府が吸い上げる⁽¹¹³⁾。管理体制には国営企業と共通する部分があって、ときには「官営」(官弁)企業という批判を受けることにもなる。また上海など大都市の工業と提携して、大都市の工業の下請け工場と化している場合も多い。したがって資金、技術、市場などの援助が受けられるという利点はあるものの、そのしわ寄せを受けやすいという面もあろう⁽¹¹⁴⁾。

「温州モデル」は大都市から離れた立地条件からして、零細企業がほとんどで、技術的にも立ち遅れており、情報集めや販売努力をみずからやらなければならぬ。倒産する企業も多く、その「盲目性」や「浪費」が非難され

ることにもなる。さらにまた、私営企業という性格から目先の利潤だけを追求するとか、雇用関係に問題がある、などといった指摘もなされている⁽¹¹⁵⁾。

以上のモデル地区のほかに、外向型の郷鎮企業が急速な発展を遂げているというので注目されているのが、珠江デルタ地域である。香港資本が入り委託加工を行うことで急成長を遂げたのであった。省内外から多数の労働力がこの地区に流入している。

郷鎮企業の発展につれて農工間の比重が大きく変わりつつある先進地区の共通の悩みは、農業生産が衰退しつつあることである。「以工補農」資金を注ぎ込んで農業生産を維持しようとしているが、前途は厳しい。

(3) 郷鎮企業の現況と問題点

1987年末の全国郷鎮企業工作会議は、戦略的転換の五つの目標を打ち出した。①外延的發展，すなわち多くの資金を投じて企業の量的な拡大を目指すことから、内包的發展，すなわち技術水準など企業の質の向上を重視する方向への転換，②生産額や生産の速度を重視することから、経済効率や社会的、生態的な影響を重視する方向への転換，③国内市場にのみ頼ることから、国内、国外両市場を開拓することへ、とりわけ沿海地区は外向型を主とする方向への転換，④各企業がてんでばらばらにやることから、横向きの経済連合を強化し、専門化と社会化を進め、各種の企業集団や企業グループを發展させる方向への転換，⑤伝統的な小生産経営管理方式から、科学的管理方式への転換⁽¹¹⁶⁾。

1年後の郷鎮企業工作会議における陳耀邦(農業部副部長)報告⁽¹¹⁷⁾で、この五つの目標に向けての1年間の努力の成果が語られている。だがそうした努力に即効性を期待するのは無理であろう。それに1988年の後半以降は、物価の狂騰をおさえるべく各種の引締め措置がとられたために、原材料や資金の供給源として市場経済にほぼ全面的に依存している郷鎮企業が大打撃を蒙った。郷鎮企業の多くは苦境を乗り切るための対応に追われたものと思われる。操業停止、企業閉鎖、合併、転業などに追い込まれた企業が少なくあるまい。

1987年の不完全統計によれば、郷、村両級企業のうち赤字企業が7万4000、全企業数の4.7%を占め、欠損額が18億3000万元に達していた⁽¹¹⁸⁾。これらの企業の大半が事実上の倒産に追い込まれたのであろう。実は今回の危機以前から、郷鎮企業の経済効益の低下傾向と赤字企業の急増がますます顕著になっていた。たとえば蘇州市の郷村企業の場合、赤字企業が全企業に占める割合と赤字額が利潤額に占める割合が、80年にそれぞれ2.65%と0.4%であったのに、87年には20.3%と29.8%にも達していたのである⁽¹¹⁹⁾。

企業倒産の実態に関しては情報が乏しい。一例をあげれば、郷鎮企業発展のモデル地区の一つとされている安徽省阜陽地区では、最近になって設立された郷鎮企業19万社のうち、その大部分が1986年と87年の2年間に倒産した。農民が親類や友人たちと共同経営するケースが多いが、それらの企業の失敗の原因は、経営管理の不備にあるとされている⁽¹²⁰⁾。

一方、郷や村のいわゆる「官弁」企業の場合は、赤字企業でも経営を続けていることが多いようである。郷、村の政府の庇護があればこそなのであるが、地元での就業機会確保のためやあるいは政府の財源として、倒産させるわけにはいかないという事情もあるという⁽¹²¹⁾。

郷鎮企業の発展を制約する要因として、資金、原材料、エネルギーの不足が、かねてから指摘されていた。それらの大半を市場に求めなければならない郷鎮企業の場合は、市場環境が悪化すると、その影響をまともにかぶることになる。経済過熱をおさえるために出された「経済環境整備、経済秩序整頓」の方針の適用対象としてまっ先に槍玉にあげられたのも郷鎮企業であった。工業生産の急成長抑制に関する国家計画委員会の通達（1988年の初め？）は、「消耗率が高く、質が劣り、大型工場と原材料を奪い合うような郷鎮企業に対しては生産停止や閉鎖、あるいは生産切り換えの措置をとる」よう指示している⁽¹²²⁾。

郷鎮企業の倒産があいつぎ、また公共投資削減にとまなう都市の建設工事の縮小といった影響も加わって、農村労働力の逆流現象が今回生じた。1989年中に1000万人の労働力が農村に送り返されるものとみられている⁽¹²³⁾。

農村労働力の移動については、しかしながら数年前から、下降現象が現れていた。たとえば湖北省の抽出調査によれば、第一次産業の労働力は1985年には74.95%にまで減ったのに、87年にはふたたび増えて80.81%になった。その間第二次産業の労働力の比重は、86年の12.63%から87年には10.40%へと低落した。この省の郷鎮企業は、83年から85年まで毎年100万人の農村労働力を吸収していたが、86年には21万人、87年には10万人にまで吸収力が落ちている。また四川省の抽出調査からみても、農村労働力の移動速度は緩慢になってきているという。そして、以上の事例を引きつつ労働力の逆流現象について論じている一研究者は、「郷鎮企業の労働力吸収力がほぼ限界に達している」としており、都市人口の就業問題が日々深刻化している今日、「この2年来の農村過剰労働力の逆流にはある種の必然性があった」とみている⁽¹²⁴⁾。

農村労働力の移動をめぐる環境条件のこのような悪化は、将来展望にも暗いカゲを落とすことになる。しかしながら最近発表された一論文によれば、農村の過剰労働力が2億余人、全国の労働力総数の43.4%にも達しており、都市の職員労働者総数1億3000万人の1.8倍にもなるとされている（約2億3400万人となる。今世紀末の予測数値に早くも達しているということか）。この潜在失業者1人当たりの扶養家族を1.19人として推計すると、5億余人の生計に関わることになり、これは全人口のほとんど半分にあたるという⁽¹²⁵⁾。すでに事態は猶予できないところまできている。

5. 産業構造の改革と農村の都市化

前にふれたように、1987年に農業増産措置に関する関係5部門の共同提案が行われたとき、長期目標として、農民と都市住民との収入格差の是正という観点に立って産業構造を調整することがうたわれていた。農村発展戦略の長期目標はここにおかれている。

都市化の主張を公開紙誌で見かけるようになったのは、比較的最近のことである。それまでは「耕地を離れても農村を離れず、工場に入っても都市に

は入らない」という言葉が示すように、都市化とそれにともなう弊害を回避しつつ産業構造を改革することが、目標とされていたからである。「現地解決論」(就地消化論)として知られている。農村で郷鎮企業を発展させるとともに、その拠点として小城鎮を建設し、郷鎮企業と小城鎮をもって農村の過剰労働力を吸収する。要するに、農民を農村戸籍にとどめたまま産業構造の改革をはかるといのがその狙いであった。費孝通がその代表的論者として知られている⁽¹²⁶⁾。

ところが最近になって小城鎮発展論見直しの声が高まり、都市化が公然と主張されるようになった。まずその背景からみていくことにしよう。

(1) 農村の都市化の現状

人民公社体制のもとで城郷分割の状態が長期にわたって続いたが、鄧小平の路線転換にともなって、城郷を隔てていた壁に風穴があきはじめた。

鄧小平体制の成立以来小城鎮(法定基準を満たし正式認定されたいわゆる建制鎮とそうでない農村集鎮が含まれるが、ここでは前者を指す)の数が著しく増えた。最初の頃はそれほどでもなかったが、急増するきっかけを与えたのは二つの國務院の通知であった。一つは農民が食糧持参で(配給食糧なしに)鎮に住み、工業、商業、サービス業に従事することを認めた1984年10月13日付けの指示⁽¹²⁷⁾、いま一つは、鎮に求められる法定基準を緩和し、鎮制への移行を容易にした84年11月22日付けの通知である⁽¹²⁸⁾。

小城鎮への移動が許容されたのに続いて、やがて農民が大・中都市で就業する道も開かれることになった。大・中都市の事業単位が農民の臨時工を雇うことや、都市の家庭が農村から家事手伝いを呼ぶことが認められることになったのである。おそらく規制緩和の法令が発せられたのであろう⁽¹²⁹⁾。小城鎮重視から都市化許容への方針転換が背後にあるものと推察される。ただし都市で就業した農民も、身分的には変わらないので、都市住民の特権、すなわち食糧の配給、住宅割当て、就職斡旋などの特権を享受することはできない。

第15表 1986年の農村労働力移動先区分

(%)

	他郷農村	農村集鎮	県城および 建制鎮	中小都市	大都市	出国
全 国	48.8	5.2	12.1	29.4	3.8	0.6
東 部 地 区	21.7	6.1	9.8	53.9	7.0	1.5
中 部 地 区	38.6	12.4	34.2	11.0	3.8	—
西 部 地 区	74.5	3.6	11.2	9.8	0.9	—

(注) ① 東部地区：上海，江蘇，浙江，福建，中部地区：河北，内蒙，山西，黒竜江，西部地区：広西，寧夏，青海。

② 県城は県政府の所在地，建制鎮は法定の条件を満たし鎮として認定されているもの，農村集鎮は市場町，正式の鎮ではない。

(出所) 庾徳昌「農業労働力剰余及其転移規律初探」(『中国農村経済』1989年第2期)。
11省93カ村の調査の結果である。

1988年から翌年の初めにかけて，職を求めて都市に殺到する農民の「盲流」が話題を呼んだ。都市流入解禁に加えて，折からの「整頓」によって職を失った農民が，大挙都市におしかけたのだといわれる。人口100万人を超える23の大都市では，流動人口が毎日平均1000万人に達し，全国の「流動大軍」は5000万人にもものぼるものとみられていた⁽¹³⁰⁾。農村の潜在失業者問題の深刻さを改めてみせつけたのであった。

ところで農村労働力の移動地の調査によると(第15表)，出身郷以外の農村で働く者が多い。近隣の農村にそれほどの受入れ先があるのかという疑問をおぼえるが，受入れ先については説明がない。ただ西部地区でその比重が断然高いのは，むしろ移動労働力の絶対数が少なく，大量の過剰労働力が農村部に滞留していることを物語っているように思われる。東部地区の場合は中小都市への移動が目立っている。これらの都市で工業化が急速に進み，外部の労働力を受け入れる余地が大きいのかもしれない⁽¹³¹⁾。

都市化の程度は，通常は総人口に占める都市人口の割合をもって示される。しかし都市人口が実際にどれだけなのか，把握するのは難しいようである。行政区画によって都市人口とされる住民のうち，半数くらいは農業人口だという。なぜそういうことになったのか，その主たる原因に二つあるとされて

いる。「一つはここ数年来、市が県を指導する体制を推進したことから、指導される県の農村人口を都市人口に入れたこと、もう一つはここ数年来、多くの県が市制に切り換えたことである」⁽¹³²⁾と。若干の補足説明をするならば、市が県を指導する体制というのは、中心都市が周辺のいくつかの県を管轄下において、都市と農村の連携を強化し、全域が一体として発展できるように制度的に保証しようというのである。当然ながら中心都市が広大な農村部を傘下に擁することになる。次に、県から新たに市制に切り換えたところでは、農村部の人口が市街区人口の5倍にもなる例があるという。湖北省荊門県が荊門市に変わったのがその一例であるが、100万人の人口のうち市街区人口は20万人にすぎない⁽¹³³⁾。

(2) 農村の都市化をめぐる最近の論議

「第7次5カ年計画」には、「耕地を離れても農村を離れず」という方針を引き続き貫徹すべきことがうたわれている。だがこの計画の正式採択から1年余りあとに、政府の方針転換が表明された。1987年11月14日付けの『農民日報』に、郷鎮企業への政府の対応に関する杜潤生談話が掲載されたが、それにはこう記されている。

「耕地を離れても農村を離れず、工場に入っても都市には入らない」という一時流行したスローガンは、提起された当時はたしかに積極的な意義があった。「だが発展という観点からすると、農村の工業化と都市化がたがいにかみ合わず、投資が分散し、流動が困難で、都市と農村のあいだの交流を欠き、農村間の交流も共同体の範囲に限られる結果となっている。これでは資源配置の適正化を妨げ、低水準のものを重複して建設することになり、企業がスケール・メリットと集中による効益を実現しようがない」。「いまや、農村の都市化という問題を日程にのぼせるべきときであり、経済先進地区ではとくにそうである。工業が一定の発展段階に達したときには都市化の実現を必ずともなうものであることを、われわれは認識しなければならない」⁽¹³⁴⁾。

政府の方針転換のきっかけがどういうことであったのか、明らかでない。

あるいは「世界銀行の専門家が中国の都市と鎮を視察した際、都市の発展というものは自然な過程であって、この自然な過程を阻止しようとするれば大きな代価を支払うことになる」と述べた⁽¹³⁵⁾ことも、一つのきっかけになったかもしれない。あるいはまた、郷鎮企業の急成長や小城鎮建設にともなう矛盾や弊害が目にあまるものになったことが、方針転換を余儀なくさせたのかも知れない。

「農村の都市化への道を再検討」すべきことを主張する論者は、過去数年來「現地解決論」を実行した結果、弊害があまりにも多いことが判明したとして、次のような欠点を指摘している。①投資効率が悪い。鎮の公共施設が利用されないまま放置されていることなどを指摘。②土地のロスが甚だしい。1人当たりの耕地面積の激減の一因が、郷鎮工業用土地の占拠にあるとする。③資源利用の非効率。小規模企業はスケール・メリットを欠いており、旧式機械設備はエネルギーや各種資源の浪費を招く。④環境汚染が甚だしい。農村小工業は小型で分散しており汚染防止の力もない、都市の汚染のひどい企業を農村に移転している、など。⑤人口計画の実現が困難。農村では計画出産をきらう。都市化しないと解決できない。⑥政治体制改革、経済体制改革の深化にマイナス。農村の生産方式、生活様式、思考方法が変わらないので改革に不利である⁽¹³⁶⁾。

「現地解決論」、小城鎮発展論に対してこの論者が対置するのは、「集中式」都市化の道であり、中規模都市の発展に重点をおく方式である。「条件の整った中都市を大都市に積極的に発展させ、条件の整った小都市、鎮を中都市に発展させる」ことを主張している。効率重視の考え方に基づく。要するに「都市化の程度は、一国の工業化、近代化のパロメーター」なのであって、「都市化のテンポを計画的、段階的に速め」なければならないというのである⁽¹³⁷⁾。ここまでくると、かつて都市の農村化を主張した毛沢東的コミュニオン論のまきに対極をなすものといわねばならない。

ところで小城鎮発展論に対しては、杜潤生談話以前から、種々の異論が出されていた。この問題をめぐって、専門家のあいだでは、それぞれの専門的

立場から、次のような主張がなされていたという。

小城鎮の発展を重視し、農村の過剰労働力を地元で移動させることを主張していたのは社会学者であった。小城鎮は数が多く、発展の余地と人口収容量も大きい。また世界的な現象である都市化にともなう弊害も避けることができる。

人口地理学者は、多段階、多方向の人口移動を主張していた。現在は人口の分布、都市と工場の配置が不合理であるが、地元での移動を続けると今世紀末には農村人口がむしろ大幅に上昇し、東部と西部の人口分布、資源分布の不均衡是正に不利になる。全国の都市は16の重点都市を除けば人口密度もあまり高くないので、農民を十分に収容できる。

経済学者は、人口が農村から都市へ流れるのは必然的な傾向と考えている。その原因は都市と農村の経済格差、収入格差にあるからで、農民の都市への移動で、労働力と生産資金は均衡的に結合する方向に向かい、より高い経済効果をあげることができる⁽¹³⁸⁾。

「現地解決論」、小城鎮発展論への批判が高まっている昨今であるが、だからといって都市化に向かって官民双方がいっせいに走り出す情勢にはないし、またそれを可能にする条件もない。しかもインフレ抑制のための「整備、整頓」が実施されて、都市で働く農民が農村に送り返されるようになってから、「耕地を離れても農村を離れず」という方針が再評価される気運もみられる⁽¹³⁹⁾。結局のところ、小城鎮の発展を一面的に強調することを避けて、都市化への窓も少しずつ開いていくという現実的な対応をとる以外に、道はないように思われる。

おわりに

中国農村の発展戦略は「国情」という基礎の上に打ち建てられねばならない。毛沢東も、鄧小平も、ともにそう主張した。

「国情」とは何か、どういう状況をいうのか、その点についての2人の認識もまた一致している。膨大な人口、広大な国土のわりには狭小な耕地、8割を占める農村人口、農村の貧困と後進性。毛沢東と鄧小平が共有する「国情」認識である。

「国情」認識を共有しているにもかかわらず、2人の農村発展戦略はあたかも対極を目指すものであるかのようにみえる。毛沢東戦略の根幹におかれた集団農業と人民公社体制を解体した鄧小平は、商品経済化を推進することを通じて、産業構造の改革をはかろうとしている。

鄧小平はなぜ毛沢東戦略の対極を目指そうとするのか。その理由を知るためには、毛沢東晩年の中国農村の危機的情況を知らねばならない。筆者のいう「構造的貧困」という問題である。

人民公社体制という閉鎖的な経済的、社会的システムの下で、文革期以降の中国農村は危機的情況に追い込まれていた。食糧総生産量はかなりの伸びを示したものの、人口が急増したために、1人平均の食糧生産量は20年近くも向上がみられなかった。その間、農業労働力が著しく増えたにもかかわらず、耕地の方は減り続けた。食糧生産の伸びは単位面積当たりの収量増加によってカバーされたのである。ところが皮肉なことに、土地生産性を高めるための努力が生産コストの上昇を招いた。農業の近代化、農業労働力の急増、そのいずれもがコスト上昇につながった。一方、農産物価格は1966年に引き上げられたまま10年余りも据え置かれたままであった。そのため農民の収入は、増えないどころか、実質的には低下したと思われる。1970年代半ばには平均収入50元以下の「困難隊」が全生産隊の3～4割にも達した。集団からの現金収入がゼロかそれに近い生産隊がこれほどまでに増えていたのである。

毛沢東の農村発展戦略には、もともと大きな欠陥があったと考えられる。集約農法で食べていくのだから人口が多くてもかまわない、などという考えがそれである。要するに、工業化に必要な食糧を確保できさえすれば、8割の農村人口は食べていくには困らないと毛沢東は考えていたのである。食糧

増産の見通しについて毛沢東はたいへん楽観的であったし、人口増加がもたらす困難を直視しようとはしなかった。農業生産性を高めるという意識や、コスト、市場という観念が、毛沢東には希薄であった。毛沢東の口調には、自給自足的な自然経済を礼賛するような趣きすら感じられる。

毛沢東の農村発展戦略を特徴づけるものは、しかしながら、自然経済志向だけではない。いま一つの側面、すなわち戦争の危機への対応という側面があったことを見逃してはならない。集団主義、自力更生、平等主義といった色彩を強く帯びた毛沢東の発展戦略には、単なる共産主義理念の追求というだけでない別の要素、すなわちかつての延安経験に根ざした根拠地コミューンの発想が投影されていたように思われる。とくに文革期以降、一方で共産主義社会の実現に向かって前進するよう求めながら、他方、世界大戦に備えて「三線建設」を推進したが、そうしたなかで毛沢東は、食糧生産との取り組みや社隊工業の建設においても、「備戦」を要求した。根拠地づくりと自給自足を求められた農村社会がますます殻に閉じ込められる結果となったのも、不思議でない。

鄧小平の農村発展戦略の出発点は、深刻化する農村危機にどのように対処するかということであった。集団農業への信頼を失っていた農民の生産意欲を高めるためには、農業生産責任制の導入、ついで家族経営制への移行が必至であったようにみえる。

しかしながら構造的貧困の根源にメスを入れようとするれば、それを支えてきたシステムを打破するしかない。人民公社体制の打破は、おそらく当初から鄧小平の改革プログラムに含まれていたであろう。そして旧システムを打破したうえで、「8億の農民が食糧をつくるために働く」局面を変えるために、農村の過剰労働力を非農業部門に移動させなければならない。こうして産業構造の改革が、鄧小平の農村改革の第2段階の中心的な課題としてクローズ・アップされることになったのである。産業構造の改革を、鄧小平は市場メカニズムの力をかりて進めようとしている。

今日鄧小平の改革を制約しているのは「国情」である。

第1に、食糧の確保は鄧小平にとっても至上命令たらざるをえない。しかし食糧確保が至上命令だということになると、商品経済化の推進にも慎重たらざるをえまい。食糧統制を撤廃するわけにはいかないからである。また食糧生産との取組みの面でも、行政命令的色彩が加わるのは、ある程度は避け難いことなのかもしれない。基本建設に農民をどうやって動員するか、関係当局には頭の痛い問題であろう。

第2に、「国情」は産業構造の改革を必至たらしめると同時に、またそれを制約することにもなる。膨大な過剰人口をどうやって非農業部門に移動させるか。城郷分割の障壁の撤廃が直ちにはできない以上、「現地解決論」、小城镇発展論は一つの創意ではある。しかしながら矛盾もまた大きい。とりわけ広大な奥地の過剰労働力への有効な対策を見出すことは、たいへん難しい。しかも食糧生産を維持、発展させながら、同時に産業構造の改革をはからなければならない。長期的にみた場合、これが最大の課題となろう。

〔注〕 _____

- (1) 趙紫陽「中国の特色をもつ社会主義の道に沿って前進しよう」(『北京週報』1987年第45号)。
- (2) 改革派の立場からの「国情」論については、鄭必堅「我們的立論的基礎」(『人民日報』1987年11月23日)；鄭必堅・賈春峰「大變動、再認識」(『人民日報』1988年5月20日〔邦訳は小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略 関係資料集』アジア経済研究所、1989年))。なお『国情研究』と題する定期刊物が刊行されているようであるが筆者未見。同誌編集部主宰の座談会についての記事が『人民日報』1988年12月13日に記載されている。
- (3) 『光明日報』評論員「加強国情教育、認清立国之本」(『光明日報』1989年7月20日)。
- (4) 「政治面では民主を發展させ、經濟面では改革を実行する」(1985年4月15日)、鄧小平『現代中国の基本問題について』北京、外文出版社、1987年。
- (5) 「農業協同化の問題について」(『毛沢東選集』第5巻、北京、外文出版社、1977年〔以下、『毛選集』Vと略記])。
- (6) 第1次草案は『新中国資料集成』第5巻、日本国際問題研究所、1971年。最終『要綱』は『中国大躍進政策の展開』下巻、日本国際問題研究所、1974年(以

- 下,それぞれ『資料集成』V,『大躍進政策』下,と略記)。
- (7) 「あくまでも大衆の大多数を信頼しよう」(『毛選集』V)。
 - (8) 「農業協同化の問題について」(『毛選集』V)。
 - (9) 『毛選集』V。
 - (10) 宇野重昭・小林弘二・矢吹晋『現代中国の歴史(1949～1985)』有斐閣,1986年,203ページ参照。
 - (11) 何建章・王積業主編『中国計画管理問題』北京,中国社会科学出版社,1984年,224～226頁。
 - (12) 劉中一・劉堯伝『中国農業結構研究』太原,山西人民出版社,1986年,76,77頁;商業部商業經濟研究所編『新中国商業史稿(1949—1982)』北京,中国財政經濟出版社,1984年,311頁。
 - (13) 房維中主編『中華人民共和國經濟大事記』北京,中国社会科学出版社,1984年,409,410頁。
 - (14) 同上書,401頁。
 - (15) 「工作方法六〇条(草案)」(『資料集成』V)。
 - (16) 「『中国農村における社会主義の高まり』の評語」(『毛選集』V)。
 - (17) 「農業十七カ条にたいする意見をもとめる」(同上書)。
 - (18) 宇野・小林・矢吹,前掲書,324,325ページ。
 - (19) 広東省では1968年から71年のあいだに全村落の90%が大寨式賃金制度の採用を余儀なくされたが,71年の國務院の指示,「農村人民公社の分配問題についての指示」によって放棄された。この指示が出る以前に放棄した生産隊も少なくなかった。Parish, William L. and Martin King Whyte, *Village and Family in Contemporary China*, Chicago, University of Chicago Press, 1978, p. 64.
 - (20) 商業部商業經濟研究所編,前掲書,312頁。
 - (21) 『大躍進政策』下。
 - (22) 宇野・小林・矢吹,前掲書,170～172ページ。
 - (23) 「地方に独立した工業体系をうちたてることについての毛沢東主席の談話」(『大躍進政策』上)。
 - (24) 同上書所収。
 - (25) 汪海波主編『新中国工業經濟史』北京,經濟管理出版社,1986年,362頁。
 - (26) 張毅編著『中国郷鎮企業概論』上海,上海社会科学院出版社,1988年,42頁。
 - (27) 「農村人民公社工作条例(修正草案)」(アジア政経学会編『中国政治經濟総覧』1968年版)。
 - (28) 張毅編著,前掲書,44頁;房維中主編,前掲書,351,352頁。
 - (29) 張毅,同上書,55,56頁。「國務院關於加速實現農業機械化問題的報告(摘要)」(1971年12月3日)(國家農業委員會弁公庁編『農業集体化重要文件匯編

- (1958—1981)』下冊，北京，中共中央党校出版社，1981年) 参照。1969年から70年にかけて，毛沢東は，「備戦」のための工業基地づくりという発想に基づいて，大躍進期の土法製鉄運動の再来を狙うかのような大・中・小製鋼工場網を県レベルに至るまで建設しようとしていた。大躍期との違いは，鉄鋼の質を落とさないために製鋼を県レベルくらいでとどめたこと，人民公社レベルにはこうして製造された鋼材を使用する小規模農業機械修理工場網を築いたこと（小型の武器製造に備える狙い？），こうした点にあったと思われる。当時毛沢東は，「小，土，群」が大躍進後につぶされたけれどもいま再建された，と述べている。房維中主編，前掲書，461，470頁。農業機械修理工場網の建設が結局鉄鋼浪費に終わったとする指摘を行っているのは，杜潤生である。「中共中央書記処農村政策研究室主任杜潤生同志在全国社隊企業工作會議上的講話」（『開創鄉鎮企業新局面—國社隊企業工作會議文件選編—』北京？，農牧漁業部社隊企業管理局，中国社隊企業報社編印，1984年）。
- (30) 「革命の促進派になろう」（『毛選集』V）。
- (31) Lardy, Nicholas R., *Agriculture in China's Modern Economic Development*, Cambridge, Cambridge University Press, 1983, pp. 160, 161.
- (32) 王瑞璞『中国農村十年（1978—1988）』北京，解放軍出版社，1989年，330頁。
- (33) 中国農業科学院『中国糧食之研究』北京，中国農業科技出版社，1989年，171頁。
- (34) 「電気と無縁の農民が2.5億」（『北京週報』1989年第10号）。
- (35) 中国農業科学院，前掲書，第6章参照。
- (36) 小林弘二「大寨・典型・政治」（『アジア経済』第24巻第1号，1983年1月）参照。
- (37) 田嶋俊雄「中国の農業固定資本形成と労働蓄積」（『社会科学研究』第37巻第5号，1985年12月）参照。
- (38) 同一村落内や地域間の所得の不平等については次の研究を参照。Selden, Mark, *The Political Economy of Chinese Socialism*, M.E. Sharpe Inc., 1988 ; Vermeer, E.B., "Income Differentials in Rural China," *China Quarterly*, March 1982.
- (39) 郭書田主編『短欠与对策—中国糧食問題研究—』北京，中国人民大学出版社，1988年，76頁。
- (40) 『中国統計年鑑』1985年版参照。
- (41) 嚴瑞玲ほか『中国工農業產品價格剪刀差』北京，中国人民大学出版社，1988年，77～81頁。
- (42) 中兼和津次「中国における農工間資源移転：再考」（『一橋大学研究年報経済学研究29』）

- (43) 費孝通(大里・並木訳)『江南農村の工業化』研文出版, 1988年, 38ページ。
- (44) 同上書, 41ページ。
- (45) 陸学芸『聯産承包責任制研究』上海, 上海人民出版社, 1986年, 164頁。
- (46) 同上書によれば, 農業労働力1人平均の年生産額は1955年に298元, 78年に456元であったが, その23年間に農産物の価格が68.8%引き上げられたので, 55年の不変価格で計算すると, 78年の年生産額は270元となり, ほぼ10%低減したとしている。同上書, 90頁。農業労働力1人当たりの食糧生産量からみても, この見方は妥当なように思われる。以下の論文も参照。穆光宗「我国農業過剰労働力転移的歴史考察」(『中国農村経済』1989年第3期)。
- (47) 『当代中国的糧食工作』北京, 中国社会科学出版社, 1988年, 173頁。
- (48) 費孝通, 前掲書, 208, 209頁; アニタ・チャンほか(小林弘二監訳)『チェン村』筑摩書房, 1989年, 305ページ; 王貴宸・陸学芸主編『農村経済典型調査』北京, 社会科学文献出版社, 1989年, 113, 114頁。
- (49) 大寨に学ぶ運動による平坦地の造成そのもののロスに加えて, 造成に使われた生産隊の農業機械が損われたと指摘しているのは, 次の書である。Oi, Jean C., *State and Peasant in Contemporary China*, Berkeley, University of California Press, 1989, pp. 109, 110. また地域的な食糧自給をめざす政策が比較優位に基づく作目選択の機会を奪う, と指摘しているのはLardyである(Lardy, *op. cit.*, p. 186)。
- (50) タン・ツォウほか「昔陽県下の組織・成長・平等」(第2部)(『アジア・クォーターリー』1979年10-12月)。
- (51) 商業部商業経済研究所, 前掲書, 169~173頁。
- (52) 1956年の第8回党大会の席上で陳雲は, 日用雑貨の類まで国家計画に組み入れることの不可を説いている。『陳雲文選(1956—1985)』北京, 人民日報出版社, 1986年, 12頁。以下の論文も参照。高路「關於社会主義經濟体制“主体一補充”模式的断想」(『党的文献』1988年第6期)。
- (53) 「貧困地区」はおおむね山間僻地に位置しており, 農, 林, 牧, 副, 漁業のうち生産額で47~60%を栽培業(種植業)に頼っているが, 自然災害, とくに旱害に弱いという共通の特徴をもっている。なお「全国の2132県のうち約60%の県は山区と丘陵区に位置しており, 約3分の1の人口が相対的に貧困で立ち遅れた状態にある」という。閻文学・母青松「貧困地区の含意和分類」(『農業經濟問題』1986年第8期)。同誌掲載の彭德福「我国十一片貧困地区情況簡介」および農業部人民公社管理局「1977至1979年全国窮困情況」(『新華月報』1981年第2号)を参照。また欠糧地区の情報については中国農業科学院, 前掲書を参照。
- (54) 閻文学・母青松, 同上論文; 張思騫・張留征主編『中国農業發展戰略問題研究』北京, 中国社会科学出版社, 1988年, 4頁。ただし, 前者は北方の口糧350

斤以下としている。Vermeer, *op. cit.*も参照。

- (55) 陸学芸, 前掲書。以下の記述は同書, 89, 101頁に基づく。
- (56) 農業部人民公社管理局, 前掲論文によれば, 1977~79年の3年間連続して分配収入が50元以下であった「窮県」は221, 県総数の9.6%, 人口8787万人, 全国農業人口に占める割合は11.2%, 19の省に分かれて存在する。多い省は貴州43, 甘肅26, 河南26, 山東24, 雲南23, 陝西, 福建, 河北各11, 安徽10で, 以上の省の合計が185である。
- (57) 同上論文, 100, 101頁。
- (58) 王貴宸・陸学芸, 前掲書, 119頁。
- (59) 同上書, 155頁。
- (60) Lardy, *op. cit.*, p. 161.
- (61) 李衛武ほか『農村発展経済学』北京, 科学普及出版社, 1989年, 113, 114頁の表による。
- (62) 張毅, 前掲書, 62頁の表による。
- (63) 中国農業科学院, 前掲書, 189頁の表による。
- (64) 中共中央書記処農村政策研究室編『中国農村社会経済典型調査(1985年)』北京, 中国社会科学出版社, 1988年, 80頁。
- (65) 「改革のテンポを速めるべきである」(鄧小平, 前掲書)。
- (66) 「中国の特色をもつ社会主義の建設にすべての活動を役立てなければならない」(同上書)。
- (67) 「中国国情の基本的特徴」(『北京週報』1989年第6号)。
- (68) 山東省陵県についての調査報告書(王貴宸・陸学芸, 前掲書)はいう。同県の鄭寨公社では, 1965年から78年までのあいだ国家の統一販売用食糧の大量供与を受けなければならず, また農民は1人平均43.16元の負債をかかえるに至った。77年になると農民は集団経済に対する信頼感を失って, 誰も集団の仕事をしなくなり, 耕地を荒れるにまかせた。同書, 119頁。
- (69) アニタ・チャンほか, 前掲書, 343~348ページ。
- (70) 房維中主編, 前掲書, 603頁。『人民日報』の関連記事は1978年7月5日, 28日。
- (71) 同上書, 604頁。『人民日報』記事は1978年8月3日。
- (72) 同上書, 592頁参照。
- (73) 『鄧小平文選(1975~1982)』東方書店(東京)・外文出版社(北京)共同出版, 1983年。
- (74) 「改革のテンポを速めるべきである」(鄧小平, 前掲書)。
- (75) 段応碧「農産物の市場を開放」(『北京週報』1989年第19号)。
- (76) 穆光宗, 前掲論文。
- (77) 「中国国情の基本的特徴」(前掲)。

- (78) 田紀雲「中国農業の現状と政策」(『北京週報』1990年第2号)。
- (79) 中国農科院糧食和經濟作物發展研究組「我国糧食和經濟作物發展的研究」(國務院農村發展研究中心・中国農學院農業經濟研究所編輯組『中国農村發展戰略問題』下冊,北京,中国農學院出版社,1985年);張思鸞・張留征,前掲書;中国農村產業結構研究課題組「1986~2000年中国農村產業結構研究報告」,同(統一),同(統二)(『中国農村經濟』1987年第7,8,9期);『2000年の中国』北京,中国社会科学出版社,1989年。
- (80) 「中央五部門提出《關於保障農業持續隱步增長的建議》」(『新華月報』1987年第3期)。
- (81) 「農業發展戰略問題(1987年8月27日)」(何康『中国農業的改革与發展』北京,中国展望出版社,1988年)。
- (82) 1988年には全国の11省・市の36.2%の人口の食糧消費量が400キログラムを超えており,そのうち北京,天津,上海の3市の1人平均の消費量は500キログラムを超えているという(『人民日報』1989年3月26日)。
- (83) 一例をあげれば,郭書田「食糧生産は新段階に引き上げられるか」(『北京週報』1990年第8号)は,増産要因として6点をあげている。①家族経営制導入,②食糧の価格引上げ,③化学肥料の使用量増加,④交雑水稻,交雑トウモロコシの普及,⑤1950~60年代に築かれた水利施設,基本建設の効果,⑥農民の固定資産投資増。
- (84) 黄秉信「我国糧食供需現状分析」(『中国農村經濟』1989年第12期)。
- (85) 「中共中央國務院關於奪取明年農業豐收的決定」(1988年11月25日)(『新華月報』1988年第12号)。食糧問題との取組みに関しては次の論説を参照。孫國華「談談我国的糧食問題」(同上誌,1989年第3号)。
- (86) 周志平「農村改革十年中的水利問題」(『中国農村經濟』1989年第5期)。
- (87) 「國務院發出《關於大力開展農田水利基本建設的決定》」(『新華月報』1989年第10号)。
- (88) 資金確保のために農業開發基金を設けたり,土地使用税を徴収するなど,さまざまな措置が講じられている。郭書田,前掲論文参照。
- (89) 王先進「我国耕地的現状,發展趨勢及对策」(『新華月報』1989年第5期)。
- (90) 何康,前掲書,285頁。
- (91) 『人民日報』1989年4月2日。
- (92) 何康,前掲書,282頁。
- (93) 郭書田主編,前掲書,155頁。
- (94) 浙江省や上海の「以工補農」の具体的方法について杜潤生が説明している。杜潤生『中国農村的選択』北京,農村読物出版社,1989年。
- (95) 中国農村經濟評論員「在治理整頓中進一步發展鄉鎮企業」(『中国農村經濟』1989年第6期)参照。

- (96) 田島俊雄「農業生産力の展開構造」(山内一男編『中国経済の転換』岩波書店, 1989年)。
- (97) 劉加強・曲福田「租, 税+市場: 糧食收購制度改革の新思路」(『中国農村経済』1989年第3期)。中共中央農村政策研究室, 國務院農村發展研究中心・農村調査弁公室「農村改革与發展中の若干新情況(続)」(『農業經濟問題』1989年第4期)。
- (98) 徐逢賢「穩定經濟, 深化改革—《全国農業工作會議》綜述—」(『中国農村経済』1988年第4期)。
- (99) 『農民日報』1989年1月25日。
- (100) 「中共中央, 國務院転發農牧漁業部和部党組《關於開創社隊企業新局面的報告》的通知」(『中国農村法規(1984)』北京, 農業出版社, 1986年)。
- (101) 人民公社解体後の農村再編については小林弘二「人民公社の解体と農村の再編成」(『アジア経済』第31巻第9, 10号, 1990年9, 10月に掲載予定)を参照。
- (102) 「従業員千人を越す私営企業も」(『北京週報』1989年第2号)。
- (103) 川村嘉夫ほか『中国農村工業化—郷鎮企業的発展と現状—』アジア経済研究所, 1987年, 16~20頁。
- (104) 張毅, 前掲書, 54~60頁。「大三線」工場, 「小三線」工場の効率の悪さに言及しているのは柯炳生「我国農村經濟的發展与城市化」(『農業經濟問題』1985年第5期)である。
- (105) 同上書, 52頁。
- (106) 黄青禾ほか「中国經濟發展段階における農工業関係」(小林弘二編『中国の世界認識と……』所収)。
- (107) 「農民の収入が増加」(『北京週報』1988年第35号)。
- (108) 何康「中国農業四十年」(『新華月報』1989年第10期)。
- (109) 張毅, 前掲書, 62, 63頁。
- (110) 『中国農業年鑑(1988)』北京, 農業出版社, 1988年。
- (111) 経緯「農工一体化の道を歩む無錫県」(『北京週報』1988年第30号)。無錫県の就業構造について詳細な分析を行っている嚴善平「中国『蘇南地区』における農村労働力の就業構造」(『アジア経済』第29巻第11号, 1988年11月)によれば, 「『蘇南地区』においては非農業部門が急速に成長しているにもかかわらず, 農業就業者の季節的過剰就業は依然として存在している」という。
- (112) 董輔祁『經濟發展戰略研究』北京, 經濟科学出版社, 1988年, 185, 186頁。
- (113) 何憲「我国郷鎮企業收入分配問題」(『中国農村経済』1988年第3期)によれば, 税引き後の利潤の分配については, 大部分を郷鎮政府が吸い上げる(北京市で平均56.99%, 上海市で平均71.67%), 一部を吸い上げる(江蘇, 浙江, 河北の各省の場合平均30%前後), 基本的には吸い上げない(温州市), の三つの

型があるという。

- (114) 石恂如ほか「危機、症結、出路—蘇南鄉鎮工業的現状分析与对策研究—」(『中国農村經濟』1989年第6期)；余国燿・李岩東「当前鄉鎮企業面臨的主要問題—江蘇省鄉鎮企業的調查与研究—」(『農業經濟問題』1989年第10期)。
- (115) 馮梯雲・武鴻麟「中国の私營經濟を分析する」(『北京週報』1989年第9号)。
- (116) 陳耀邦「實現五個轉變，迎接新的挑戰」(1987年12月20日)(『新華月報』1987年第12期)。
- (117) 陳耀邦「深化改革，積極調整，促進鄉鎮企業持續，穩步，健康發展」(1988年12月21日)。
- (118) 同上。
- (119) 石恂如ほか，前掲論文。
- (120) 「鄉鎮企業を助けて經營を改善」(『北京週報』1988年第27号)。
- (121) 杜海燕「中国鄉鎮企業体制分析(下)」(『中国農村經濟』1988年第6期)。
- (122) 張蘭惠・羅冀延「今年の課題は速すぎる工業成長率の抑制」(『北京週報』1989年第6号)。また最近になって農業部は，鄉鎮企業の健康な發展を求めするために7カ条の方針を提起し，国の方針が鄉鎮企業一般を切り捨てることにあるのではなく，「電力と原材料を浪費し，環境を汚染し，經濟效益の劣る企業を閉鎖することにある」のだと強調している。企業倒産が広がることにブレーキをかけようとしたものと思われる。「農業部提出正確引導鄉鎮企業健康發展的七条意見」(『新華月報』1989年第9期)。
- (123) 郭正模「当前農村勞働力『盲流』現象的宏觀經濟背景与疏導策略」(『農業經濟問題』1989年第7期)。
- (124) 陳冰「農業剩餘勞働力逆向轉移的初步考察」(『中国農村經濟』1989年第7期)。
- (125) 張毅「新形势下对鄉鎮企業的幾個認識」(『新華月報』1989年第6期)。
- (126) 農村改革の第2段階に入って農村の都市化が論議的となった1985年の初めに，費孝通は自説の修正とも思える発言をしている。すなわち小城鎮發展の段階から中小都市發展の段階に進むのは客観的法則であって，いまやこの段階に達したのである，と。「費孝通教授談小城鎮建設的第二個突破」(『農業經濟問題』1985年第3期)。
- (127) 「國務院關於農民進入集鎮落戶問題的通知」(『中国農村法規(1984)』北京，農業出版社，1986年)。
- (128) 「國務院批轉民政部關於調整建鎮標準的報告的通知」(同上書)。
- (129) 張雨林「我国城鄉關係的歷史考察(下)」(『中国農村』1989年第10期) 参照。
- (130) 「都市に殺到する求職者の大軍」(『北京週報』1989年第12号)。

- (131) 第5表の出所である論文のもとになった調査資料が別途に公刊されている。庾徳昌主編『全国百村労働力情况調査資料集(1978—1986)』北京，中国統計出版社，1989年。
- (132) 郭書田・劉純彬「農村の都市化への道を再検討」(『北京週報』1989年第21号)。
- (133) 同上論文。
- (134) 「杜潤生就政府如何對待鄉鎮企業發展問題發表意見」(『新華月報』1987年第11号)。
- (135) 郭書田・劉純彬，前掲論文。
- (136) 同上論文。
- (137) 同上論文。
- (138) 「農村人口の移動について」(『北京週報』1987年第23号)。
- (139) 郭正模，前掲論文および張毅，前掲論文を参照。